

第2期あきた未来総合戦略

～未来への投資、未来への足がかり～

令和2年3月

秋 田 県

目 次

第 1 章 策定趣旨と位置付け

1 策定趣旨	1
2 位置付け	1

第 2 章 本県の人口動向と目指すべき方向

1 人口動向	2
2 目指すべき方向	4
3 総合戦略が目指す将来の姿	4

第 3 章 基本的視点と基本目標等

1 基本的視点	6
2 基本目標	7
3 推進期間	7

第 4 章 重点プロジェクト

1 Society5.0 の到来を見据えた産業振興・地域課題の解決	8
2 成長産業の振興	11
3 農業労働力の安定確保と日本一の産地づくり	12
4 人口減少社会における誰もが活躍できる社会づくり	13
5 「関係人口」の創出と地域づくりへの参画促進	14
6 若者のチャレンジを促進するためのプラットフォームの構築	15
7 「コミュニティ生活圏」の形成促進	16
8 住民の生活を支える持続可能な地域公共交通の維持・確保	17
9 結婚・出産・子育てに希望をもてる社会の実現	18
10 あきた芸術劇場を活用した地域の文化力向上と賑わいの創出	19

第 5 章 全体の構成と具体的な施策等

全体構成	20
基本目標 1 産業振興による仕事づくり	21
基本目標 2 新しい人の流れづくり	39
基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり	47
基本目標 4 新たな時代に対応した地域づくり・人づくり	56

第 6 章 効果的な推進と検証

1 推進体制等	67
2 検証	67

【参考】

1 あきた未来総合戦略における SDG s ゴールとの関連表	68
2 用語解説	69

第1章 策定趣旨と位置付け

1 策定趣旨

我が国は、平成20年をピークに人口減少局面に入っており、特に、地方においては、若者の東京圏への流出や、未婚・晩婚・晩産化による出生数の減少等により、人口減少の進行が著しく、地域活力の低下にとどまらず、地域社会の存続そのものが懸念されている。

このため、平成26年にまち・ひと・しごと創生法が制定され、国と地方が一体となって地方創生を実現するため、国においては「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、都道府県においては「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定が努力義務とされた。

人口減少が最大の課題である本県においても、平成27年に「あきた未来総合戦略」を策定し、令和元年度までの5か年を計画期間として人口減少対策を総合的に進めているところであり、これまでの取組によって、輸送機産業等の成長産業の集積や、米依存からの脱却に向けた農業の構造転換などが徐々に進みつつあるほか、移住者の増加等の成果が見られている。

しかしながら、総合戦略策定後も全国的な東京一極集中はむしろ加速しており、本県においても人口の社会減は歯止めがかかっていない状況にあるほか、少子化が更に進み、自然減も増加しているなど厳しい状況が続いている。

人口減少はその克服に長い時間を要し、持続的な取組が必要であることから、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も勘案しながら、引き続き「人口減少対策」と「秋田の創生」を力強く推進するための「第2期あきた未来総合戦略」を策定する。

2 位置付け

本県では、時代の潮流や社会経済情勢等を踏まえながら、秋田の新時代を切り拓いていくため、平成30年度から4年間の県政運営指針として「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」（以下「第3期プラン」という。）を策定している。

第3期プランでは、おおむね10年後の「秋田の目指す将来の姿」として、「高質な田舎」を思い描きながら、「時代の変化を捉え力強く未来を切り拓く秋田」を目指し、政策分野ごとの6つの重点戦略で総合的に取り組むことにしている。

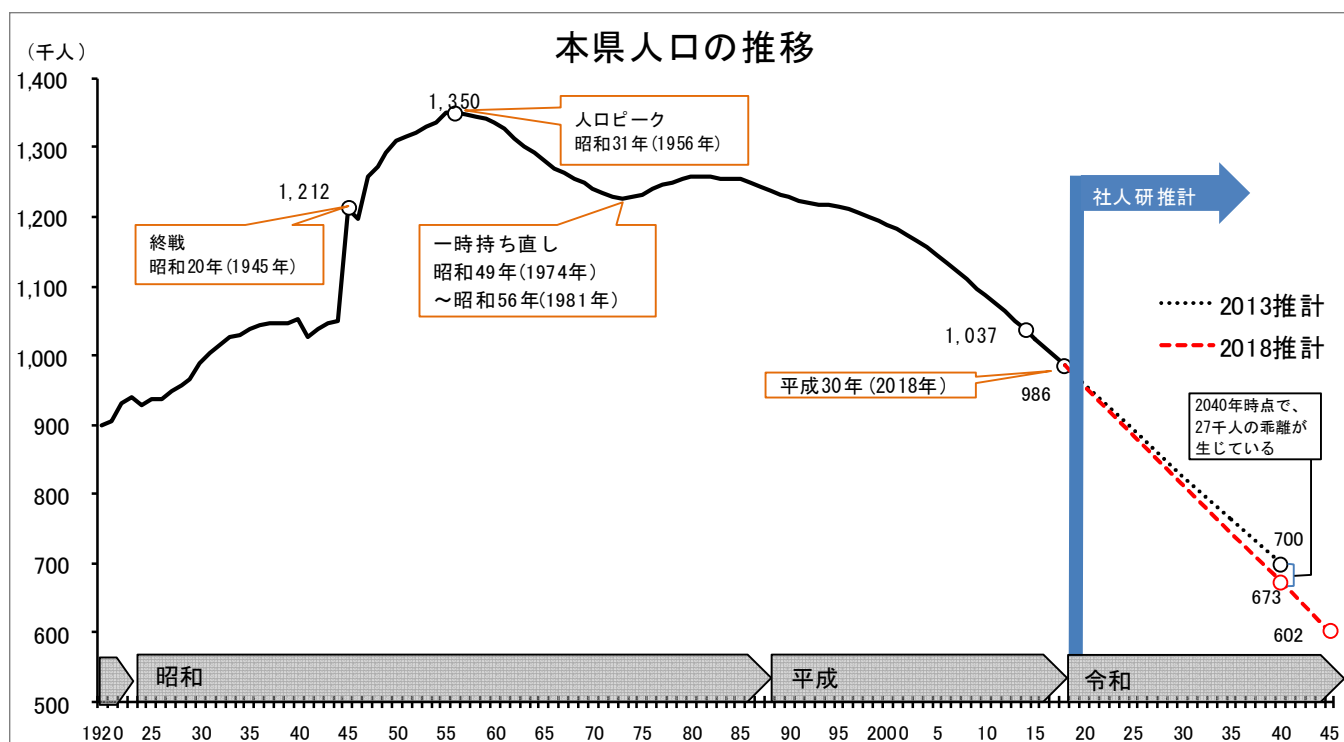
第2期あきた未来総合戦略は、国の総合戦略での取組方向や財政支援等を踏まえ、人口減少問題の克服を最重要課題に位置付けた第3期プランとの整合を図りながら、人口減少問題を切り口とした各般の政策分野を整理した上で、取組の充実、強化を図るものである。

第2章 本県の人口動向と目指すべき方向

1 人口動向

本県の人口は、1956年（昭和31年）の約135万人をピークに減少し、昭和49年から昭和56年まで一時持ち直したものの、再び減少して2017年（平成29年）には戦後初めて100万人を割り込み、2019年（令和元年）には約96万5千人となっている。

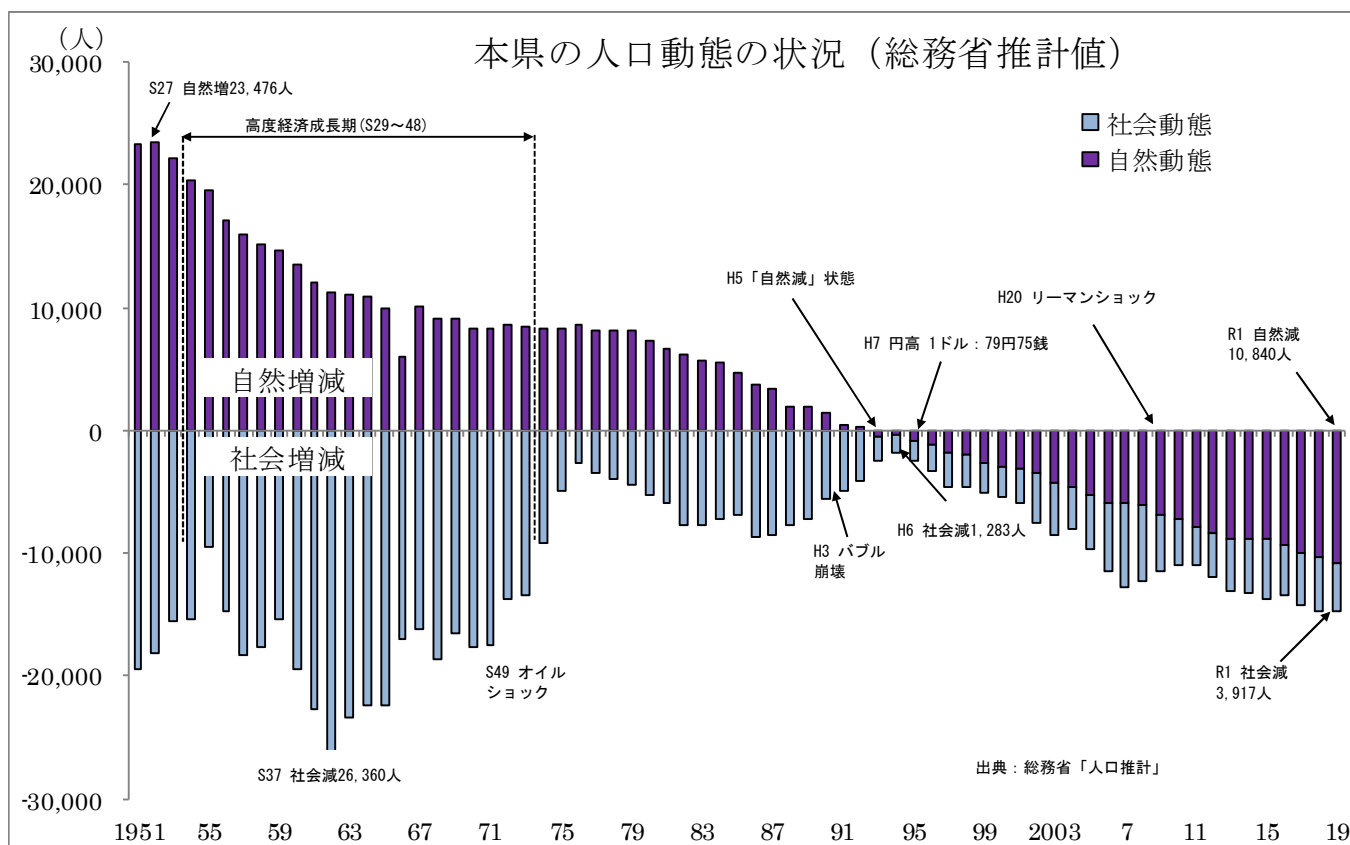
また、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が行った「日本地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」によれば、2045年（令和27年）の本県人口は、約60万人と推計されており、同年の高齢化率は50%を超え、生産年齢人口は2015年（平成27年）から約55%減少すると見込まれている。



自然動態（出生・死亡）については、平成3年以降、死亡者は毎年1万人を超え、平成5年には初めて死亡数が出生数を上回る「自然減」となった。平成11年には、「自然減」が「社会減」を上回り、それ以降「自然減」が拡大している。

これは、第1次ベビーブーム期に生まれた子どもが親の世代となり、全国的には第2次ベビーブーム期を迎えたものの、本県の出生数はこの時期にわずかな増加にとどまっており、高度経済成長期に多くの若者が県外に流出したこと等が影響していると考えられる。また、全国と同様に結婚・出産に対する意識等の変化により、平均初婚年齢や未婚率が上昇していること、第1子出産年齢が上昇し晩産化が進行するなど、出生数が減少していること等も要因となっている。

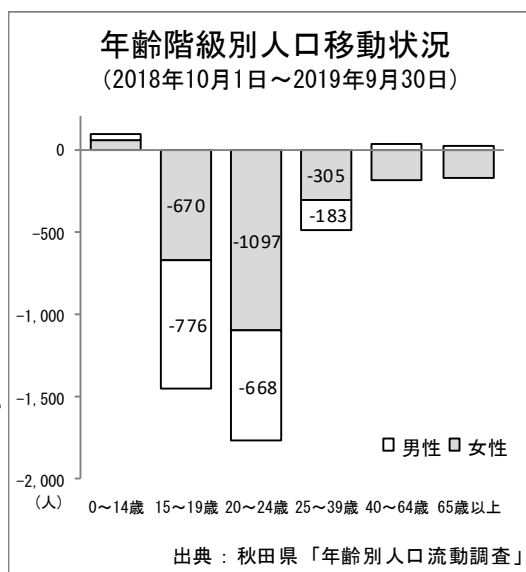
自然減については、近年も拡大が続いており、2017年（平成29年）には1万人を超えている。



社会動態（転入・転出）については、高度経済成長期の集団就職等により、年間1万人前後の中学校・高校新卒者が県外に転出していたが、昭和50年代以降オイルショックによる全国的な景気動向等の影響により転出超過数は減少し、その後は、平成のバブル景気崩壊や、歴史的な円高、リーマンショックによる世界同時不況等の影響の中で、縮小と拡大を繰り返している。

特に、年齢別の人口流動の状況を見ると、18歳から23歳までの年齢層の転出超過が突出しており、高校卒業後の就職・進学、大学・専門学校の卒業後の就職等による転出が主たる要因であると考えられる。

社会減については、ここ数年は4千人台で推移していたが、2018年10月～2019年9月の1年間では、3,917人と7年ぶりに3千人台となっている。



2 目指すべき方向

本県の人口構成の現状や近年の人口動向からすると、社会減の抑制と合計特殊出生率の上昇等の指標の改善があっても、人口減少にすぐに歯止めをかけることは難しい状況にある。

このため、若い世代の「結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり」の取組により「自然減の抑制」を図ることはもとより、付加価値と生産性の向上による県内産業の競争力強化や交流人口の拡大と地域経済の活性化、魅力ある雇用の創出による若者の県内への定着回帰を進めるとともに、継続的に本県に関わりを持つ「関係人口」の創出・拡大等により、「仕事づくり」「人の流れづくり」を一体的に進める必要がある。

また、当面避けられない人口減少下にあっては、前述の県内産業の競争力強化が、人口減少の抑制だけでなく、県経済の規模や地域社会の活力を維持していくという側面からも重要であるとともに、住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができるよう、新たな地域コミュニティを構築するなど、「持続可能な地域づくり」を進めていくことが必要である。

3 総合戦略が目指す将来の姿

県政の運営指針である第3期プランにおいては、前掲のとおり、おおむね10年後の「秋田の目指す将来の姿」として、「高質な田舎」を思い描きながら、「時代の変化を捉え力強く未来を切り拓く秋田」を目指すこととしており、第2期あきた未来総合戦略においては、更に新しい視点も取り入れながら、その未来の姿を実現するための足がかり、未来への投資となる取組を進めていくものである。

5年間で目指す未来への足がかり

【産業振興による仕事づくり】

- ◆ I o TやA Iなどの先進技術の導入などが進み、県内産業の生産性や競争力が向上していく。それによって、首都圏等の他県に負けない魅力を持った働く場が増えていき、高度な人材・労働力の秋田への定着も進む。
- ◆ 農林水産業分野では、スマート農業など先端技術を活用した取組の実用化の進展や生産構造の転換によって、生産性が向上し、高付加価値化が図られ、労働力も安定的に確保されている。
- ◆ 観光分野においても、国内外へのPRにより本県の認知度が向上するとともに、ICTを利用した受入態勢の整備等が進み、ストレスフリーな旅行が楽しめることで、旅行客が増加し、国内外との人やモノの交流が活発化している。

【新しい人の流れづくり】

- ◆ 女性や若者をはじめとした県民にとって魅力的な雇用が創出され、新規高卒・大卒者の県内就職率の向上による県内定着と、県外へ進学した若者の県内回帰や、首都圏等からの移住者が増加し、社会減が圧縮されていく。
- ◆ 都市圏居住者等とあらゆる分野・地域との関わりを拡大・深化させ、一元的な情報発信やプロジェクト会議等の推進体制の整備が進み、秋田に住まなくても継続的に関係を持つ関係人口が創出されることで、更なる秋田の魅力発信につながり、県内外で秋田への定着回帰の気運が広がるとともに、地域住民に限らない地域活性化の担い手が増えていく。

【結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり】

- ◆ 結婚から出産・子育てにつながるライフステージのうち、まずは結婚につながるオール秋田での出会いの場の創出の取組が進むとともに、家庭や職場、地域が全体で結婚・出産・子育てを応援する気運が醸成され、県民の希望がかなう社会づくりが進み、人口の自然減が抑制されていく。
- ◆ 女性があらゆる分野で活躍し、男女ともワーク・ライフ・バランスを実現できる環境が整っている。

【新たな時代に対応した地域づくり・人づくり】

- ◆ 住民が主体となった、コミュニティの再構築として、買い物や地域交通など生活サービスの確保に向けた体制づくりが進んでいる。
- ◆ 若者を中心とした新たな地域活動が展開されるなど、住民主体による地域活性化の取組が活発になっているほか、先端技術の活用によって住民生活の利便性が向上している。

第3章 基本的視点と基本目標等

1 基本的視点

前章の方向性を目指すにあたっては、第1期戦略の検証や新しい時代の流れを踏まえながら、国や市町村・地域の動向を反映するとともに、本県ならではの強みを生かした「秋田らしさ」を本戦略に取り込んでいく。また、人口減少対策が様々な施策の積み重ねと息の長い取組を必要とすることも踏まえて、秋田県の未来への投資、未来への足がかりとなる取組を粘り強く進め、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における視点と本県の事情を勘案し、「将来に夢を持てる秋田の創生」の実現を目指す。

そのために、Society5.0の実現に向けた技術（以下「未来技術」という。）の活用、持続可能な開発目標（SDGs）を踏まえた取組の推進などの新たな視点を取り込んだ施策を展開していく。

具体的には、未来技術の活用については、本県のような課題を多く抱える地域においてこそ、生産性の向上や地域課題の解決に向けた有効な手段であると考えられることから、製造業や農業などの産業分野や生活サービス分野など、多様な分野において積極的な活用を図る。

また、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の視点として取り込まれたSDGsについては、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決に統合的に取り組む指針であり、本県の様々な取組にあたっては、その理念や考え方に沿って進めていくことが有効であるとする。

そのほかにも、関係人口の創出・拡大や女性、高齢者、外国人など誰もが活躍できる地域社会の実現など、様々な視点を取り込んでいく。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2 基本目標

目指すべき方向と基本的視点に沿って、4つの政策分野ごとに基本目標を定め、具体的な取組を推進する。また、それぞれの基本目標には、推進期間で県民にもたらされる便益（アウトカム）に関する数値目標を設定する。

◆基本目標1 産業振興による仕事づくり

【数値目標】製造品付加価値額、農業産出額、延べ宿泊者数

◆基本目標2 新しい人の流れづくり

【数値目標】本県への移住者数（県関与分）、Aターン就職者数

◆基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

【数値目標】婚姻率、合計特殊出生率、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数（従業員数300人以下の企業）

◆基本目標4 新たな時代に対応した地域づくり・人づくり

【数値目標】日常生活に必要なサービス機能が不十分と感じている人の割合、社会活動・地域活動に参加した人の割合

なお、これら基本目標の実現に向けた取組のうち、特に重点的に推進していく施策についてピックアップしたものを、第4章に「重点プロジェクト」としてまとめている。

3 推進期間

第2期あきた未来総合戦略の推進期間は、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合を図り、令和2年度から令和6年度までとする。

第4章 重点プロジェクト

1 Society5.0の到来を見据えた産業振興・地域課題の解決

基本目標 1

(1) 各分野における先進技術の導入促進と情報関連産業の振興

5年後の目指す姿

- 各産業や県民生活等の多様な分野における先進技術の活用が進展
- あらゆる産業・社会分野の基盤となる情報関連産業が強化され県内企業の需要に対応

現状と課題

- Society5.0に向けて、多様な分野における先進技術の導入を図るとともに、需要が増すICT人材の確保や立地の促進により、情報関連産業を強化する必要がある。

主な取組

- ① Society5.0の実現に向けた先進技術の導入
 - ・地域課題の解決や新たなビジネスモデルの創出に向け、先進的な技術や知見を有するコア企業やコア人材を中心としたネットワークやプロジェクトチームの構築を支援し、デジタルイノベーションを活用した多様な分野の実証事業を実施
 - ・県内企業の経営課題の解決や事業戦略の実現に向け、技術研修や補助金等によりIoTやAI等先進技術の導入を支援するとともに、モデル事例について県内への横展開を推進
- ② 情報関連産業の“ICTの地産地消”の促進
 - ・ICT人材の確保と県内定着に向けて、大学生等に対する県内情報関連企業の理解促進やマッチングイベント等を実施
 - ・県内産業の情報化や高度化に貢献し、多様な働き方や若者等の雇用促進が期待される情報関連企業の事業拡大と立地促進を支援
- ③ 情報インフラ整備の促進や先進技術の応用による地域課題の解決
 - ・Society5.0の基盤となる5G基地局整備の促進
 - ・生活交通や買い物等の生活課題の解決をはじめ、地域コミュニティの維持・活性化に先進技術を応用するための調査・研究
 - ・医療福祉の人材不足に対応した遠隔医療体制の構築や介護ロボットの導入促進



IoT実装トライアルの様子



5G無線機

(2) 次世代型農林水産業の推進

5年後の目指す姿

■ A I ・ロボット技術等の先端技術の活用による生産性の飛躍的な向上

現状と課題

- 人口減少が進行し、担い手不足が顕在化する中において、生産性の飛躍的な向上や大幅な省力化などを図るため、A I ・ロボット技術などの先端技術の導入が求められている。
- 先端技術の導入に当たり、機械を導入した際の費用対効果や、機器を使いこなす人材育成が課題となっている。

主な取組

- ① 大規模経営におけるスマート農業の展開による生産性の向上
 - ・水稲と大豆の大規模土地利用型経営における生産から出荷までの先端技術を組み合わせた営農体系の実証と普及
 - ・多収性品種や直播、高密度播種育苗技術、ロボット農機等の組合わせによる高品質・省力・安定生産体系の実証と普及
 - ・スマート農業を支える基盤整備の着実な推進
- ② 新技術を活用したスマート園芸の推進
 - ・キクの大規模経営における生産から出荷までの先端技術を組み合わせた機械化一貫体系の実証と普及
 - ・多様な担い手が活用できる次世代果樹生産システムの確立と普及
- ③ 新技術を活用したスマート林業の推進
 - ・木材クラウドの本格運用による素材生産企業と木材加工企業の情報共有とマッチングの普及拡大
 - ・先端技術を活用した新たな森林調査の実証と推進
- ④ I C T等を活用した漁獲情報の集約と伝達システムの構築
 - ・リアルタイムな漁獲情報の伝達による、漁船と産地市場間での迅速な情報共有体制の構築



スマート農業の実証



スマート園芸の実証

(3) ICT等を活用した国内外からの誘客促進と受入態勢の充実

5年後の目指す姿

- 本県観光の認知度が向上し、国内外からの旅行者が拡大
- ICTを最大限に活用した受入態勢整備により、快適でストレスのない旅行を実現

現状と課題

- 本県の延べ宿泊者数は、平成27年以降年々減少していたが、平成30年は、3,505千人となり、4年ぶりに増加に転じた。また、外国人観光客については、他県同様年々増加しており、平成30年の延べ外国人宿泊者数は、123,430人と、平成27年と比較すると倍以上に増加している。
- 全国的に進行する少子化や生産年齢人口の減少により、国内旅行者が減っていくことが考えられ、その中において、本県観光の魅力を効果的に国内外に発信し、観光客に選ばれる観光地域づくりを進めることが必要である。

主な取組

- ① 国内外への誘客プロモーションの推進
 - ・ビッグデータの活用によるターゲットを絞り込んだデジタルプロモーションの実施
 - ・2020東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせて開設される東北ハウス等を拠点とした国外への情報発信
 - ・東北6県連携による「東北デスティネーションキャンペーン」の展開
- ② 「売れる観光資源」の発掘と磨き上げの推進
 - ・外国人目線など新たな視点を踏まえた観光コンテンツの開発
 - ・サイクリングやスノーアクティビティなどの体験型コンテンツの充実
 - ・秋田犬や発酵食文化などの秋田ならではの観光コンテンツの更なる磨き上げ
 - ・地域の特色ある資源を活かした観光地経営に取り組むDMOへの支援
- ③ 誰にでもやさしい受入態勢の整備
 - ・QRコード等を活用した多言語案内表示の充実
 - ・マップコード^(※1)付き多言語パンフレットの配布やジオフェンシング^(※2)等を活用したプッシュ配信による周遊の促進
 - ・一人旅やワーケーション^(※3)など、多様化する旅行ニーズにきめ細かく対応できる宿泊施設づくりの促進
 - ・目的地までシームレスな移動を可能とする秋田版「観光型MaaS^(※4)」の導入検討



国際チャーター便の歓迎

- ※1 マップコード：日本全国の経度緯度を数値化した番号であり、カーナビの目的設定に利用できる。
- ※2 ジオフェンシング：GPS等の位置情報を使ったサービスの一種
- ※3 ワーケーション：仕事(work)と休暇(vacation)を組み合わせた造語で、休暇中に旅先などで仕事をする新しい働き方
- ※4 MaaS：複数の交通機関の検索・予約・決済をスマートフォン等で一括して提供するサービスの総称

5年後の目指す姿

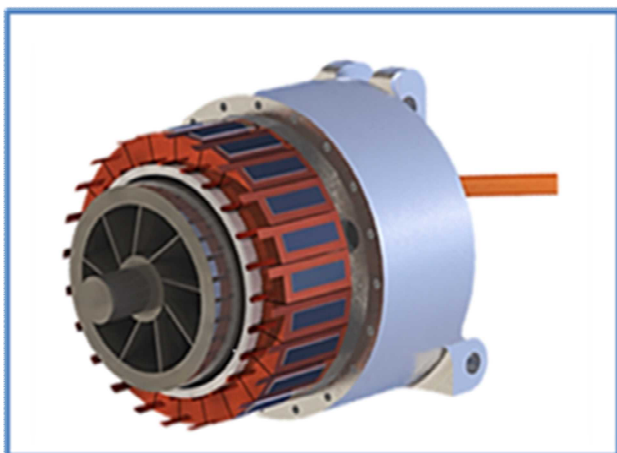
- 研究開発や産業集積の促進により、成長分野における県内企業の参入が拡大
- 専門的な知識や技術を有し成長分野を支える人材が増加

現状と課題

- 技術革新や社会の変革を踏まえた先進技術の導入、新たな技術開発・製品開発により、競争力の強化を図るとともに、それを担う人材の育成を進める必要がある。

主な取組

- ① 航空機・自動車産業における独自技術の研究開発と高度人材の県内定着の促進
 - ・ 新世代モーターや軽量複合材の新成形法などの先端技術の研究開発に対する支援
 - ・ 研究開発成果の展開と高度人材の育成による関連産業の拠点創生
 - ・ 本県固有の技術を起点とした産学による研究開発への支援
- ② 洋上風力発電の大規模展開と関連産業の育成
 - ・ 港湾内及び一般海域における洋上風力導入に向けた港湾整備の推進
 - ・ 風力発電構成部品やメンテナンス等への県内企業参入の促進、関連産業の県内集積に向けた企業誘致活動の強化
- ③ 医療福祉・ヘルスケア産業での先進技術の導入促進と活用
 - ・ 秋田県次世代ヘルスケア産業協議会による、本県の特性を生かした先進的なビジネスモデル実施への支援
 - ・ 県内企業、秋田大学、産業技術センターがコンソーシアムを形成して取り組む遠隔病理診断装置等の研究開発への支援
 - ・ 医療・介護の現場ニーズと県内ものづくり企業等とのマッチングによる新製品等開発の促進と中核を担う人材の育成・確保



秋田発の技術を起点とした
高効率モーターコイル



洋上に立つ風車（イメージ）

3 農業労働力の安定確保と日本一の産地づくり

基本目標 1

5年後の目指す姿

■園芸メガ団地や大規模畜産団地等の農業法人における労働力が安定的に確保

現状と課題

■全県域で整備が拡大している園芸や畜産の大規模生産拠点においては、多くの雇用労働力が必要とされており、その確保と定着が大きな課題となっている。

■複合型生産構造への転換に向け、大規模生産拠点の整備や日本一を目指した品目の産地づくり、堅調な需要が見込まれる品目の新たな産地形成が求められている。

主な取組

- ① 地域内外で労働力を調整する体制の整備
 - ・秋田県農業労働力サポートセンターによるJ A無料職業紹介所の設置促進や運営支援、雇用環境の整備のほか、外国人を含め多様な人材確保に向けた取組の実施
- ② 生産・労務管理の効率化
 - ・民間企業との協働による大規模経営体の生産・労務管理スキル向上への支援
- ③ 先端技術等による軽労化対策の強化
 - ・パワーアシストスーツ等を活用した農作業の軽労化の推進
- ④ 園芸メガ団地、大規模畜産団地を核とした日本一の産地づくりの加速化
 - ・園芸メガ団地、大規模畜産団地の全県展開のほか、営農開始後における生産技術指導や経営診断等によるフォローアップの実施
 - ・えだまめ、ねぎ、しいたけ等の生産拡大、品質向上、プロモーション活動の強化などによる日本一を目指した産地づくり
 - ・たまねぎやにんにく等の大規模露地野菜産地の育成



能代市轟地区ねぎ団地



労務管理セミナーの様子

4 人口減少社会における誰もが活躍できる社会づくり

基本目標 1、4

5年後の目指す姿

- 女性、高齢者、障害者、外国人等、誰もが活躍できる社会の実現
- 海外との多様な交流等を通じた県民の国際理解の推進
- 地域や関係機関と連携した外国人支援体制の整備と機能の充実

現状と課題

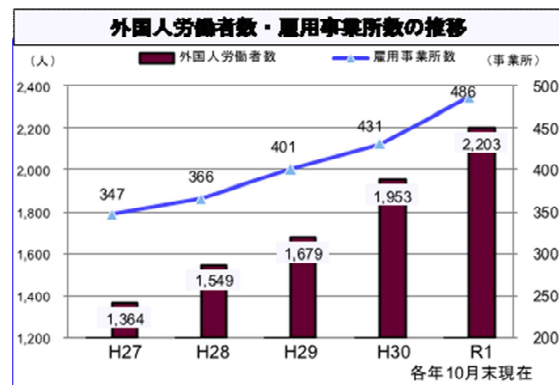
- 人口減少が進む中、有効求人倍率は高水準で推移しており、産業人材の確保に向けた多様な人材が活躍できる就業環境の整備が求められている。
- グローバル化が加速度的に進展している社会において、国際感覚や世界的視野を身に付けた人材の育成や県民の国際理解の推進と多文化共生社会の構築が課題となっている。

主な取組

- ① あらゆる分野における女性の活躍推進
 - ・結婚や出産等で離職した女性の就業支援
 - ・働く女性の職場や職種を越えた交流や、サポートし合えるネットワークづくりの促進
 - ・男性の家事・育児への参画促進に向けた普及啓発の強化
 - ・経済団体と連携した企業における女性活躍や仕事と子育ての両立支援の取組の促進
 - ・地域活動をリードする女性人材の育成や、女性が地域活動に参画しやすい環境づくりの促進
- ② 高齢者・障害者等の就業拡大
 - ・シルバー人材センターを活用した高齢者の就業支援、職場実習を通じた障害者の就業促進
- ③ 外国人の受入れ拡大と多文化共生社会の構築
 - ・外国人の雇用に関する企業向けの相談窓口設置やセミナー開催による先進事例の提供等の実施
 - ・関係団体、市町村等と連携した生活支援等の受入れ体制の整備
 - ・海外との多様な交流等による国際感覚や世界的視野を身に付けた人材の育成
 - ・国際交流団体等の活動への支援による県民の国際理解と地域の国際化の推進
 - ・外国人相談対応の充実や災害時支援機能の向上による在住外国人も暮らしやすい多文化共生社会づくりの促進



働く女性の交流会の様子



出典：秋田労働局「外国人雇用状況」集計結果

5年後の目指す姿

- 本県と多様な形で関係性を構築している県外居住者が増加
- 人口減少や高齢化の進行により、コミュニティを支える人材が不足した地域において「関係人口」となる人材が地域活動や地域運営をサポートし、課題解決に貢献

現状と課題

- 高齢化が進む中山間地域を中心に地域の担い手となる人材が不足し、従来の集落機能の維持が困難になっている地域が増加している。
- 地方に残された自然や様々な習俗に関心を持ち、自発的に地域の賑わいづくりに貢献したいという若者を中心とした県外からの新しい人の流れが生じているが、地域住民と連携した受入体制の整備が不十分である。
- 都市圏居住者との関係性を、特定地域や分野といった単一の関わりを起点として、県内の様々な地域や分野に拡大していく体制が整っていない。

主な取組

- ① 県外居住者を対象とした「関係人口」の拡大
 - ・都市圏居住者の関係性を点から線、線から面へと拡げ、あらゆる地域・分野への関わりを拡大するため、一元的な情報発信を行うほか、相談対応、マッチング等を実施
 - ・地方における地域貢献活動に関心がある都市圏居住者や、秋田での地域づくりの応援を希望している者などへの働きかけを行うとともに、受入体制を整備
 - ・本県の豊かな教育資産等を生かした「秋田型教育留学」を通じ、児童生徒と家族を含めた「関係人口」を創出
- ② 「関係人口」による地域活動の実践
 - ・地域の祭りや山菜採り、山焼きなどのいわゆる「元気ムラ活動」に加え、地域の運営に係る種々の活動などを整理し、「関係人口」との幅広いマッチングを実施
- ③ 市町村と連携した「関係人口」の効果的な活用策の検討
 - ・「関係人口」による取組の事例や課題等に関する情報共有を行うとともに、移住施策をはじめ様々な施策との連携による「関係人口」創出・拡大に向けた取組の方向性等を検討するためのプロジェクト会議を設置し、効果的な活用策や継続的な活動を促進



「関係人口」創出に向けたセミナー



都市圏居住者によるイベント出店

5年後の目指す姿

- 県内各地で若者を中心とした新たな地域づくり活動が展開
- 若者ならではの斬新な発想を生かした取組が地域に活力をもたらすとともに、地域への誇りや愛着が醸成され、若者の県内定着やふるさと回帰が促進

現状と課題

- 人口減少・高齢化に伴い、地域活性化の軸となるプレイヤーが不足している。
- 多くの地域では、地域づくりに取り組む団体のメンバーが固定化し、世代交代が進まず、活動が停滞している。
- また、県内の若者が、地域活性化に向けた想いを発信したり、仲間を集め、アイデアを練り上げたりするような機会に恵まれず、具体的な活動段階への踏み出しや、取組のスケールアップが課題となっている。

主な取組

- ① アイデアの練り上げ、企画のブラッシュアップに向けた支援の充実
 - ・ 起業支援や観光、芸術文化など、各分野に精通した専門家を講師に招き、企画立案の手法や成功例・失敗例など、若者の企画の磨き上げに資する講座を開催するほか、事業立案に向けた相談会などを実施
- ② 若者支援のための総合的プラットフォームの構築
 - ・ 講座や相談会に参加した若者等を対象に、SNSを活用した情報交換の場を設けるほか、県内複数箇所で地域づくりに意欲のある若者が集い、意見交換を行う交流の場を設けることにより、アイデア実現に向けたノウハウの共有や、互いのアイデアやリソースを生かした複数の若者による斬新な企画の創出・実現を促進



地域づくりに関心のある若者の交流会

地域づくり活動の担い手を対象とした
ワークショップ

5年後の目指す姿

■複数の集落による「コミュニティ生活圏」ごとに策定する、地域の将来のためのグランドデザインの実現に向けて住民主体の取組を促進

現状と課題

■人口減少や少子高齢化が急速に進行し、集落における日常生活に必要なサービス機能を維持・確保していくことが困難になりつつある。

主な取組

■ 事業モデル

① 1年目

- ・市町村ごとに実施地区を選定
- ・コミュニティ生活圏単位での現状分析・将来人口シミュレーションの実施
- ・地区ごとに現地調査・ヒアリングの実施
- ・将来人口シミュレーション結果等を基にした地区住民によるワークショップの実施
- ・市町村ごとの報告会及び県全体の成果報告会による他地区への波及

② 2年目

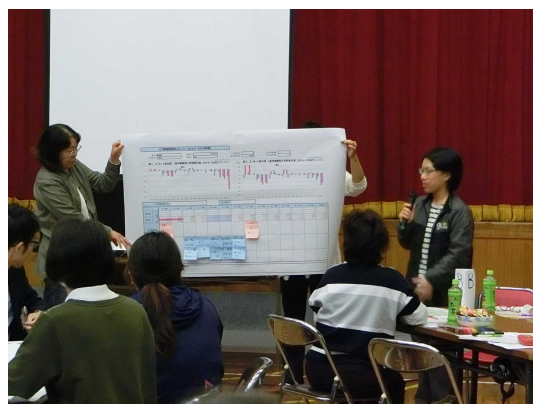
- ・地区ごとに座談会を行い、将来に向けた具体的な目標、地域の課題解決に向けた住民主体の取組や実施する組織体制などをまとめたグランドデザインを策定

③ 3年目以降

- ・グランドデザインに基づき、国や県などの支援制度を活用しながら、地区住民が自ら地域課題の解決に向けた取組を持続的に実施



現地調査・ヒアリング



地域の将来を検討するワークショップ

5年後の目指す姿

- 地域の実情を踏まえた持続可能な公共交通ネットワークの形成
- 住民が主体的に取り組む地域の足の確保
- I C Tの活用等による地域公共交通の利便性の向上

現状と課題

- 過疎化等による利用者の減少に伴い、事業者が運行する乗合バス路線の減便や廃止が行われるなど、本県の公共交通を取り巻く環境は厳しい状況となっている。
- 買い物や通院など住民生活に欠かせない移動手段を確保し、地域公共交通を維持・確保していくことが必要である。

主な取組

- ① 事業者が運行する乗合バス路線や市町村が運行するコミュニティ交通など、住民生活の基盤となる地域公共交通の維持・確保
 - ・ 幹線バス路線・支線バス路線への補助事業のほか、コミュニティバスやデマンドタクシー、自家用有償旅客運送等を対象とした補助事業をきめ細かく実施
- ② 住民が主体となった移動手段の確保
 - ・ 住民が主体となって地域の足を確保する仕組みづくりを市町村等と協働で行うとともに、トライアル運行を支援
- ③ M a a S^(※)など I C Tを活用した新たな移動サービスの導入促進による地域公共交通の利便性向上
 - ・ M a a Sについて、交通事業者や市町村等の調整を進めながら導入を促進
 - ・ 自動運転やA Iによる配車システムなどについて、デマンドタクシー等での活用を見据え、最新の動向を地域と共有しながら、実用化段階における円滑な導入を支援

※M a a S…複数の交通機関の検索・予約・決済をスマートフォン等で一括して提供するサービスの総称。



幼児向けのバスの乗り方教室



三種町の自家用有償旅客運送

5年後の目指す姿

- 結婚・子育てを社会全体で応援する気運が醸成され、未婚・晩婚・晩産化が抑制
- 結婚の希望がかなう環境が整うことにより婚姻件数の減少が抑制
- 理想とする子どもの数を実現できる子育て家庭が増加

現状と課題

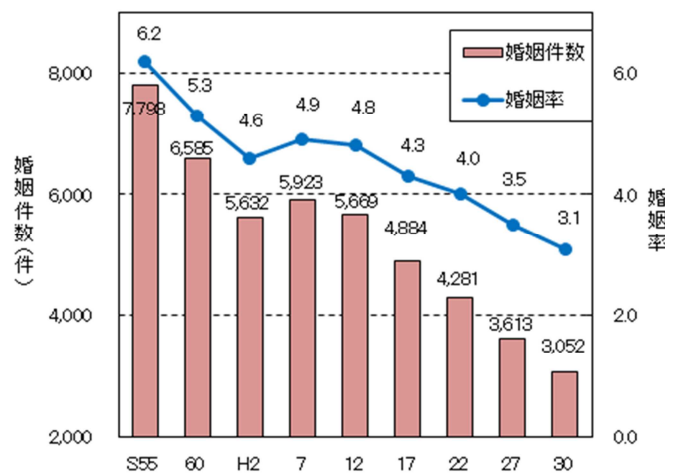
- 独身者の出会いの機会の減少などもあり、婚姻件数と出生数は年々減少し、人口の自然減に歯止めがかからない状況となっている。
- 県民が結婚・出産・子育てに希望をもてる気運の醸成や社会づくりを進める必要がある。

主な取組

- ① 結婚・子育てを社会全体で応援する気運の醸成
 - ・SNSを含めた多様な媒体の活用による結婚・子育て情報の発信強化
 - ・「あきた結婚応援パスポート」「あきた子育てふれあいカード」の利用促進と協賛店舗の増加に向けた取組の強化
 - ・結婚や子育て等に関する様々な地域課題に対応し活動するプロジェクトチームの設置
- ② 出会いと結婚への支援の充実・強化
 - ・あきた結婚支援センターを中心とした独身者のマッチング支援の強化
 - ・すこやかあきた出会い応援隊等の出会いイベントの開催促進
 - ・従業員の結婚を応援する企業同士による交流会等の開催促進
 - ・結婚サポーターの育成と活動の促進に向けた支援の強化
- ③ 「まず一人、もう一人」の子育ての希望をかなえる経済的支援
 - ・利用施設を問わず、第1子からを対象とした保育料の助成や、3歳から就学前までの全ての子どもを対象とした副食費の助成
 - ・乳幼児、小学生、中学生を対象とした医療費の助成
 - ・不妊に悩む夫婦を対象とした特定不妊治療費の助成



あきた結婚応援パスポート



本県の婚姻件数・婚姻率の推移

5年後の目指す姿

- 質の高い芸術文化の鑑賞機会の提供や多様な文化活動による地域の文化力の向上
- 2つのホールと広い空間を最大限活用した、多数の文化イベントやコンベンション等の開催による賑わい創出

現状と課題

- 令和3年度中の開館までの約2年間、大規模なホール施設がないことから、文化芸術の大規模な鑑賞・発表の機会が減じており、施設周辺の賑わいにも影響している。
- 本県文化の新たな拠点施設である「あきた芸術劇場」の周知や開館に向けた機運醸成に取り組む必要がある。

主な取組

- ① 本県文化の新たな拠点施設としての認知度の向上
 - ・ 新施設の魅力をアピールする開館記念事業、プレ事業の実施
 - ・ 大型コンベンション等の誘致に向けたPR活動の推進
- ② 地域の文化力向上と幅広い文化芸術活動の展開
 - ・ 県民の多様な文化活動の創造・発表の場として地域の文化力向上を牽引
 - ・ 民俗芸能、舞踊・舞踏など本県ならではの文化を国内外へ発信
- ③ 交流人口の拡大に向けた地域の賑わい創出
 - ・ 従来、秋田で開催できなかった国内外アーティストによる大規模公演等の開催
 - ・ 「芸術文化ゾーン^(※)」の拠点施設として、周辺施設や商業者と連携した街の賑わい創出

※「芸術文化ゾーン」・・・秋田市が「秋田市中心市街地活性化基本計画」で設定した、県立美術館やにぎわい交流館など芸術文化施設が集積しているゾーン



あきた芸術劇場完成予想図（左：外観、右：1階エントランスホール）

第5章 全体の構成と具体的な施策等

基本目標1 産業振興による仕事づくり (P21)

- (1) 地域産業の競争力強化 (P22)
 - (ア) 地域経済を牽引する成長分野の競争力強化 (P22)
 - (イ) 地域産業の活性化と生産性向上 (P24)
 - (ウ) 海外展開と企業立地の促進 (P26)
 - (エ) 多様な人材が活躍できる環境の整備 (P27)
- (2) 農林水産業の成長産業化の促進 (P29)
 - (ア) 人口減少社会を見据えた多様な担い手と労働力の確保 (P29)
 - (イ) 収益性の高い生産構造への転換に向けた取組のパワーアップ (P30)
 - (ウ) 先端技術の活用による次世代型農林水産業の確立 (P32)
- (3) 観光を中心とした交流人口の拡大 (P34)
 - (ア) 秋田ならではの魅力発信 (P34)
 - (イ) ICTの活用等による受入態勢の充実 (P35)
 - (ウ) 文化・スポーツ等による交流拡大の推進 (P36)
 - (エ) 交流を支える交通ネットワークの充実 (P38)

基本目標2 新しい人の流れづくり (P39)

- (1) 「関係人口」の創出・拡大 (P40)
 - (ア) 多様な形で地域と関わる県外在住者との絆づくり (P40)
 - (イ) 「関係人口」創出・拡大に向けた環境の整備・充実 (P41)
- (2) 首都圏等からの移住促進 (P42)
 - (ア) 秋田暮らしの魅力を伝える情報発信の強化 (P42)
 - (イ) 安心して働ける多様な「しごと」情報の提供 (P42)
 - (ウ) ふるさと回帰を促す受入体制の充実 (P43)
- (3) 若者の県内定着・回帰の促進 (P44)
 - (ア) 将来の秋田を創る高校生・大学生の県内定着・回帰促進 (P44)
 - (イ) 魅力ある大学づくり等による若者の県内定着促進 (P45)

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり (P47)

- (1) 結婚・出産・子育てに希望をもてる社会の実現 (P48)
 - (ア) 結婚・子育てを社会全体で応援する気運の醸成 (P48)
 - (イ) ライフプランを学び考える機会の充実 (P49)
- (2) 出会いと結婚への支援の充実・強化 (P50)
 - (ア) 独身者のマッチング支援の強化 (P50)
 - (イ) 多様な出会いの機会の創出 (P50)
- (3) 妊娠・出産・子育てを支える環境づくりの推進 (P52)
 - (ア) 安心して出産できる環境の充実 (P52)
 - (イ) オール秋田で子育てを支える体制づくりの推進 (P52)
 - (ウ) 子育て家庭の経済的負担の軽減 (P53)
- (4) あらゆる分野における女性の活躍推進 (P54)
 - (ア) 女性一人ひとりが活躍できる環境づくりの推進 (P54)
 - (イ) 女性が活躍し続けられる職場づくりの推進 (P54)

基本目標4 新たな時代に対応した地域づくり・人づくり (P56)

- (1) 新たな「地域の支え合い」づくり (P57)
 - (ア) 住民主体の地域コミュニティの形成 (P57)
 - (イ) 地域と学校が連携・協働したコミュニティづくり (P58)
- (2) 秋田の未来を支える人づくり (P59)
 - (ア) 地域づくり人材・組織の育成と若者の活躍推進 (P59)
 - (イ) 小・中・高等学校における人材育成 (P60)
 - (ウ) 高齢者、障害者、外国人等全ての人々の活躍支援 (P61)
- (3) 安全・安心な暮らしを守る環境づくり (P63)
 - (ア) 健康で長生きできる環境の確保 (P63)
 - (イ) 持続可能な地域環境づくり (P64)
 - (ウ) インフラのマネジメント強化 (P66)

基本目標 1 産業振興による仕事づくり

1 現状と課題

- I o TやA I等の技術革新が急速に進展するとともに、人口減少に伴って県内企業数が減少を続け、有効求人倍率が高水準で推移している中、企業競争力の強化に向けた先進技術の導入や新たな技術開発・製品開発が求められているほか、起業家や後継者も含めた産業人材の確保・育成が課題となっている。
- 農林水産業においては、米政策の見直し等による産地間競争の激化に加え、人口減少等を背景に労働力不足が深刻化する中、多様な担い手の確保や複合型生産構造への転換に向けた取組の一層の強化のほか、I C T等の先端技術を活用した生産性の向上、新たな木材需要の拡大等が課題となっている。
- 本県の宿泊者数が東日本大震災前の水準まで回復しつつある中、台湾とのチャーター便の拡大等により外国人の宿泊者数も大幅に増加しているほか、東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えた文化やスポーツによる交流促進等により、本県の認知度が向上し、外国人を含めた受入環境も整いつつあることから、観光・文化・スポーツによる一体的な取組を強化し、交流人口と観光消費の拡大につなげていくことが課題となっている。

2 基本的方向

- 産学官連携による新技術の研究開発や先進技術の導入等を推進し、成長産業をはじめとする企業の競争力を強化するとともに、起業や事業承継に対する支援の充実、多様な人材が活躍できる就業環境の整備を図る。
- 農林水産業の成長産業化に向けて、競争力の高い経営体の育成や労働力の安定確保、収益性の高い生産構造への転換を推進するとともに、I C Tやロボット技術等の先端技術を活用した「次世代型農林水産業」の確立を図る。
- 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化を進めながら、文化・スポーツの振興、交通ネットワークの充実などを一体的に捉えた取組を推進することにより、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。

3 数値目標

■ 製造品付加価値額（従業員4人以上の事業所） 令和6年に6,724億円

（単位：億円）

現状値 (H29)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
5,772	6,162	6,298	6,437	6,579	6,724

■ 農業産出額 令和6年度に1,971億円

(単位:億円)

現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
1,843	1,862	1,888	1,915	1,943	1,971

■ 延べ宿泊者数 令和6年度に4,100千人泊

(単位:千人泊)

現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
3,505	3,700	3,800	3,900	4,000	4,100

4 具体的な施策と重要業績評価指標

(1) 地域産業の競争力強化	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を達成しよう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と地域暮らしの連携をつくろう	12 つくる責任、つかう責任
----------------	----------------	---------------	-----------------	----------------------	--------------	--------------------	----------------

(ア) 地域経済を牽引する成長分野の競争力強化

① Society5.0の実現に向けた先進技術の導入

I o TやA I等先進技術の実装の促進やI C Tの幅広い活用拡大によって県内企業の生産性向上や新たな製品・サービスの開発を図るとともに、地域課題の解決等に向け、先進技術や先進サービスを活用したソリューションの開発や持続可能なビジネスの創出を支援する。

(具体的な事業)

- ・多様な分野における先進技術の導入促進
- ・先進技術の普及啓発と企業の中核人材の育成
- ・中高生など将来を担うI C T人材の育成
- ・モデル事例の横展開による県内製造業へのI o Tの導入促進

② 航空機・自動車産業の振興

航空機・自動車産業の付加価値生産性の向上と中核人材の育成に取り組むとともに、秋田発の革新的な技術を起点とした新世代モーターや軽量複合材の新成形法などの研究開発と、その研究開発成果の展開及び高度人材開発による関連産業の拠点創生に向けた取組を支援し、電動化や自動化の流れを見据えた航空機・自動車産業の振興を図る。

(具体的な事業)

- ・地域サプライチェーン構築のための認証取得や設備投資への支援
- ・専門人材による企業の高度化支援
- ・本県固有の技術を起点とした産学による研究開発への支援

③新エネルギー関連産業の振興

「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」に基づく一般海域における大規模な洋上風力発電や秋田港・能代港における港湾内洋上風力発電をはじめ、陸上風力、地熱、水力、バイオマスなど、本県における再生可能エネルギーの更なる導入拡大を図るとともに、その経済効果を県内に波及するため、風車構成部品やメンテナンス等への県内企業の参入と集積を図る。

また、洋上風力発電を含む風力発電メンテナンス等を行う県内企業の人材育成の取組を支援し、県内における新エネルギー関連産業の振興を図る。

（具体的な事業）

- ・ 洋上風力発電等の再生可能エネルギーの導入拡大に向けた支援
- ・ 関連産業への参入と県内集積の促進に向けた県内企業とのマッチング等の支援
- ・ 風力発電メンテナンス等を担う人材育成の取組への支援

④医療福祉関連産業の振興

医療・福祉分野とものづくり企業等とのマッチングを推進するとともに、医療機器等の開発・製造の中核を担う人材の育成等により、医療福祉機器分野への県内企業の参入を促進する。

また、県内企業、秋田大学、産業技術センターによるコンソーシアムが取り組むICTを活用した医療機器等の研究開発を支援し、サプライチェーンの形成を促進する。

さらに、秋田県次世代ヘルスケア産業協議会によるヘルスケア産業の振興など、医療福祉関連産業の多様な展開を図っていく。

（具体的な事業）

- ・ 医療現場ニーズに基づく製品開発と研究開発等に携わる人材育成の取組への支援
- ・ ICTを活用して健康・医療分野の課題解決を図る取組への支援
- ・ ヘルスケアビジネスモデル構築に向けた実証試験等への支援

⑤情報関連産業の振興

若者等の雇用拡大が期待されるとともに、あらゆる産業・社会分野の基盤となる情報関連産業の振興に向け、ICT人材の確保・育成を促進するほか、県外の大規模マーケットをターゲットとした付加価値の高い商品開発とその販路拡大への支援、さらには、県内ICT需要の拡大を県内ICT企業が支える「ICTの地産地消」を促進する。

（具体的な事業）

- ・ ソフトウェア開発やコンテンツ制作等のオリジナル商品開発に向けた支援
- ・ 受注拡大に向けた展示会等に出展するための支援
- ・ 情報関連企業の立地・集積に向けた人材育成等への支援

- ・職員等によるPRやマッチング機会等の提供による県内ICT企業の情報発信

⑥科学技術の振興による新技術・新製品の開発促進

科学技術による産業の活性化に向け、イノベーションを生み出す研究開発力の強化を図るため、基盤的な要素である研究者、研究環境、研究資金に対する支援の改善、強化を図る。

（具体的な事業）

- ・産学官の体制強化やコーディネート活動の促進
- ・本県の特徴的な課題解決のための研究開発等の支援
- ・若手研究者の研究意欲向上と人材育成の促進

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・輸送用機械器具製造業の製造品出荷額 1,423億円(H30) → 1,652億円(R6)
- ・風力発電の導入量 44万kW(H30) → 80.5万kW(R6)
- ・医療機器関連製造業の製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）
595億円(H29) → 742億円(R6)
- ・情報関連企業の売上高 244億円(H27) → 346億円(R6)

（イ）地域産業の活性化と生産性向上

①企業競争力の強化

新たな技術や付加価値の高い商品の開発のほか、生産性向上や販路拡大に向けた取組を支援する。また、商工団体等と連携した経営・技術相談体制の充実や円滑な資金供給のほか、企業連携の促進等により、企業それぞれの課題解決に向けた取組を後押しする。

（具体的な事業）

- ・県内企業に対する生産現場の改善支援
- ・上場企業などの本県経済を牽引する企業創出に向けた機運醸成と伴走支援
- ・小規模企業者の経営力強化に向けた企業連携の促進
- ・産業デザインの活用の促進
- ・産業技術センターによる事業化等に向けた先導的な研究開発と企業間連携の促進
- ・大学、公設試験研究機関との共同研究による新商品開発等の取組への支援
- ・多様な資金需要に対応する金融支援
- ・商工団体等と連携した相談支援体制の充実
- ・中小・小規模企業者におけるICTの活用の促進
- ・中小・小規模企業者の事業継続計画（BCP）策定支援

②起業・創業の推進

県内における起業を促進し、雇用の創出や若者の県内定着につなげるため、

支援体制の充実を図り、幅広い年齢層に対して起業前から起業後までの切れ目のない支援を実施するほか、若者の確実な起業に結びつけるため、産学官の連携による実践的な起業家育成を推進する。

（具体的な事業）

- ・産学官連携による実践的な起業家育成及び起業支援の実施
- ・地域資源の活用や地域課題の解決につながる事業を実施する起業家への支援

③事業承継の推進

経営者の高齢化が進む中、後継者の確保や円滑な事業承継を進めていくため、事業引継ぎ支援センターや事業承継ネットワーク事務局と連携し、事業承継を計画的に行うことへの意識啓発や後継人材の育成、首都圏等の起業家人材とのマッチングなどに取り組む。

（具体的な事業）

- ・事業承継診断や企業訪問等による案件の掘り起こし
- ・相談体制の整備と専門家による個別支援の実施

④商業・サービス業の振興

少子高齢化に対応した新サービスの創出を促進し、I o T等の先進技術を活用した生産性や付加価値の向上を図るほか、女性の活躍の推進に取り組む中小企業を支援する。

また、空き店舗の活用を通じた商店街再生に取り組む市町村や意欲的な商業活動に取り組む商店街等を支援する。

（具体的な事業）

- ・先進技術の活用による新サービスの創出等の促進
- ・女性の活躍を積極的に進めるサービス業等の事業基盤及び競争力の強化
- ・商店街の若手人材の育成や空き店舗と起業家とのマッチング等への支援

⑤伝統的工芸品等産業の振興

地域に根ざした貴重な財産である伝統的工芸品等の産業振興を図るため、展示会出展等による国内外の販路拡大に向けた取組を支援するほか、現代の生活様式に合った商品や訴求力の高い商品などの開発に向けた取組を推進する。

また、一定の技術・技能を習得した者を対象とする県独自の工芸士認定制度を引き続き実施することにより、若手人材の育成と後継者の確保を図る。

（具体的な事業）

- ・産地等や市町村と連携した販路拡大や若手人材育成の促進
- ・国内外で通用する新商品開発への支援

⑥食品製造業の振興

食品製造事業者の事業活動の中核を担う人材の育成や、生産性や付加価値の向上に向けた製造環境の整備のほか、地域資源の活用などによる事業拡大に向けた取組等を支援することにより、県内食品製造事業者の事業基盤と競争力の強化を図る。

（具体的な事業）

- ・マーケティングや製造管理などに取り組む人材の育成支援
- ・製造環境の整備・強化や事業活動の拡充に向けた取組への支援

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 製造品出荷額等（従業員４人以上の事業所）
13,755 億円 (H29) → 16,018 億円 (R6)
- ・ 開業率 2.6% (H30) → 3.7% (R6)
- ・ 事業承継計画の策定件数 1,000 件（５か年分の累計）

（ウ）海外展開と企業立地の促進

①海外展開の推進

国内市場が縮小する中、成長著しい東南アジア諸国や、経済連携協定（EPA）等の締結によって、輸出のチャンスが広がる欧米等への販路開拓を進めるため、海外展開に取り組む新たな企業の掘り起こしと、貿易支援機関による一貫支援を通じ、海外での契約や取引を継続的に行うことができる企業の育成を図る。

（具体的な事業）

- ・ 海外市場調査や貿易実務習得への支援
- ・ 海外における商談機会の提供

②企業立地等の促進

輸送機、医療機器・医薬品、新エネルギー、ICT、食品加工関連などの成長が見込まれる産業や先進的なベンチャー企業等の誘致を推進するとともに、誘致済企業に対する、きめ細かなフォローアップにより、県内企業との相互補完によるサプライチェーンの形成や本社機能等の移転、工場等の新增設を促進する。

また、企業情報の収集活動や市町村連携を強化し、企業誘致に当たっては、小中学生の学力の高さや高等教育機関等における時代のニーズに合った人材育成、試験研究機関・県内大学との共同研究による支援の充実、整備が進む高速道路網・秋田港の利便性などの特長をアピールするとともに、立地企業のニーズに対応した柔軟な支援を行う。

(具体的な事業)

- ・ 県、市町村等で組織する秋田県企業誘致推進協議会を核とした企業誘致の推進
- ・ 誘致済企業のサポートや設備投資への支援
- ・ 企業ニーズに対応した工業団地の整備

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 海外展開に新たに取り組む企業数 50 社（5 か年分の累計）
- ・ 企業の誘致件数及び誘致済企業等の施設・設備の拡充件数（本社機能等に移転した企業を含む） 133 件（5 か年分の累計）

(エ) 多様な人材が活躍できる環境の整備

①中核人材の確保

製品開発や生産性向上など、県内中小企業の成長に向けた取組において中核となる人材の獲得を支援するとともに、副業や兼業などによる首都圏の大企業等での高度な知識や経験を有する人的資源の活用を促進し、県内中小企業の課題解決や成長戦略の実現を図る。

(具体的な事業)

- ・ プロフェッショナル人材の獲得・活用への支援

②多様な人材の働き方を実現する環境の整備

県内企業の「働き方改革」を進め、雇用の質を高めることで、魅力ある職場づくりを促進する。

また、若者や女性、高齢者、障害者、外国人等の多様な人材が、個性と能力を生かし、地域や職場で活躍できるよう、それぞれのニーズに応じた雇用・就業機会の創出や就労環境の整備を進める。

(具体的な事業)

- ・ 「働き方改革」を通じた就労環境の整備の促進
- ・ 人材確保に向けた県内企業の積極的な情報発信の促進
- ・ 結婚や出産等で離職した女性の就業支援
- ・ 高齢者の意欲と能力に応じた就業支援
- ・ 障害者の実習機会の拡大による雇用の促進
- ・ 外国人材の受入環境の整備

③高等学校と企業等との連携強化と専門人材の育成

高等学校の授業等における企業等の専門人材の積極的な活用など、地域企業等と連携した取組の充実を図ることにより、産業構造の変化に伴う地域企業のニー

ズに応え、地域産業の発展に資する人材を育成する。

(具体的な事業)

- ・情報関連産業人材及び航空機産業人材の育成
- ・社会人講師の活用

④建設産業の担い手確保育成

インフラの維持管理や災害対応等を担い、県民生活の安全・安心を支える建設産業の活性化を図るため、産学官が一体となって建設産業に係る広報・マッチング、女性活躍及び人材育成を推進する。

(具体的な事業)

- ・秋田県建設産業担い手確保育成センターを核とした担い手確保育成の推進

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ Aターン就職者数 1,134人(H30) → 1,300人(R6)
- ・ 高校生の県内就職率 65.0%(H30) → 74.0%(R6)
- ・ 県内大学生等の県内就職率 45.3%(H30) → 60.0%(R6)



(ア) 人口減少社会を見据えた多様な担い手と労働力の確保

①秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり

人・農地プランの見直しと、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を促進するほか、円滑な経営継承、集落営農組織の再編・統合等により、経営の基盤を強化するとともに、経営者のマネジメント力の向上を図る。

特に、中山間地域においては、条件不利農地を引き受けて営農する経営体を支援し、農地の継承を図る。

(具体的な事業)

- ・ 認定農業者等中心経営体の経営改善や機械・施設導入への支援
- ・ 農地中間管理機構を活用した農地集積の促進
- ・ 人・農地プランの見直しに向けた取組の促進
- ・ 集落営農組織の事業連携や組織再編等の促進
- ・ 条件不利農地を営農する経営体への支援

②多様なルートや幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成

本県農林水産業の魅力を県内外に情報発信するとともに、職業体験・インターンシップ等の研修制度や就業後のフォローアップなど、就業前から定着に至るまでの支援体制を強化し、次代を担う新規就業者の確保・育成を図る。

(具体的な事業)

- ・ 就農相談や体験及び実践研修の実施と農業次世代人材投資資金等の活用促進
- ・ 移住就農者の技術習得と就業定着に係るソフト・ハード両面の支援
- ・ 林業従事者の確保・育成に向けた研修会の開催や就労環境の改善等の取組の実施
- ・ 林業の中核を担う林業技術者を育成するための研修の実施
- ・ 漁業の担い手確保に向けた県内外でのPR活動や技術習得のための研修の実施

③農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の推進

秋田県農業労働力サポートセンターの活動を通じ、JAを中心とした地域内での労働力調整や就業環境の整備を促進するとともに、外国人や障害者など多様な人材の確保に向けた取組を強化し、農業労働力の安定確保を図るほか、パワーアシストスーツ等を活用した農作業の軽労化を推進する。

(具体的な事業)

- ・ 農業労働力確保に向けたマッチング体制づくりの促進

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 農業法人数（認定農業者） 656 法人（H30） → 1,060 法人（R6）
- ・ 新規就業者数（農業、林業、水産業） 376 人（H30） → 435 人（R6）
- ・ 農業法人等における雇用のマッチング数 50 件（H30） → 260 件（R6）

(イ) 収益性の高い生産構造への転換に向けた取組のパワーアップ

①園芸品目（野菜、果樹、花き等）の生産拡大

園芸振興の拠点となるメガ団地等の整備を全県域に展開するとともに、えだまめやねぎ、しいたけなど日本一を目指す品目の産地づくりを強化するほか、広大な水田をフル活用した、たまねぎやにんにく等の大規模露地野菜産地の育成により、収益性の高い園芸品目の生産拡大を図る。

また、中山間地域においては、地域の気候条件等に適した品目の生産体制の強化により、収益性の向上を図る。

(具体的な事業)

- ・大規模園芸拠点の整備促進
- ・日本一を目指す品目等の産地づくりの促進
- ・果樹産地を支える人づくり・生産基盤づくりの促進
- ・花きのトップブランド産地化に向けた取組の促進
- ・中山間地域の経営体を対象とした所得向上に向けた取組の支援

②畜産物のブランド確立と生産拡大

大規模畜産団地の全県展開により、畜産物の生産拡大を図るとともに、秋田牛について、首都圏での販売促進や輸出拡大により、認知度の向上に取り組むほか、ブランドを支える繁殖基盤や肥育農家の経営体質の強化を図る。

また、比内地鶏については、品質の高位平準化とともに、食味の高さといった特徴や強みを生かして、差別化を図る。

(具体的な事業)

- ・大規模肉用牛団地の整備促進
- ・秋田牛のブランド確立の推進
- ・肉用牛の遺伝能力向上と生産基盤の強化
- ・比内地鶏の販売拡大の促進

③秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

事前契約の拡大や、多収性品種の導入等による業務用米の生産など、需要に応じた米づくりを進めるほか、極良食味新品種のブランド化に向けた販売戦略を推進する。

また、複合型生産構造への転換と担い手の経営基盤の強化を図るため、大区画化や高収益作物の導入に向けた排水対策など、スマート農業にも対応可能な生産性の高いほ場の整備を推進する。

(具体的な事業)

- ・新品種の生産体制整備や流通・販売対策の推進
- ・県産米の需要拡大に向けた取組の推進
- ・業務用米の生産拡大の促進

- ・経営所得安定対策等の円滑な推進
- ・大区画ほ場の整備の推進
- ・ほ場の排水強化と農業水利施設等の整備・更新の推進

④農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

園芸品目の一次加工品の開発や、女性農業者の商品開発など、農林漁業者等による6次産業化を推進するとともに、出荷者の高齢化に対応した直売所における集荷モデルの構築などを支援し、多様なビジネスの展開を図る。

また、企業とタイアップした県産農産物の認知度向上と販路拡大に取り組むほか、輸出ターゲットであるアジア圏からのインバウンドを対象に、国ごとのニーズを踏まえた商品づくりを促進し、輸出の拡大を図る。

特に、中山間地域においては、資源を生かした体験・交流活動等による新たなビジネス展開を図る。

（具体的な事業）

- ・農林漁業者等の6次産業化の取組への支援
- ・起業活動に取り組む女性農業者の育成や新商品開発等の取組への支援
- ・秋田の強みを生かした農林水産物の輸出促進
- ・マーケットインの視点による流通・販売対策の推進
- ・農業者等の意欲的な販路拡大の取組への支援
- ・地域資源を生かした魅力ある里づくりの取組への支援

⑤森林資源の適切な管理と秋田スギの需要拡大に対応した生産・加工体制等の整備

新たな木質部材の非住宅分野等での利用など、県産材の需要を更に拡大するほか、森林施業の集約化や林内路網の整備、高性能林業機械の導入、低コストな森林施業、さらには高品質で多様な製品を供給する加工施設の整備などにより、生産・加工体制等の強化を図る。

また、森林経営管理制度の円滑な推進を図るため、市町村における森林環境譲与税を活用した取組や、推進体制整備へのサポートを強化する。

（具体的な事業）

- ・「ウッドファーストあきた」の推進
- ・県産材の需要拡大に向けた取組の実施
- ・林業成長産業化に向けた取組の推進
- ・森林資源の循環利用を図る再生林の促進
- ・森林経営管理制度を推進するための支援員の配置や研修の実施

⑥水産資源の維持・増大と水産ビジネスの展開

「全国豊かな海づくり大会」を契機とした水産業の活力向上を図るため、リニューアルした水産振興センター栽培漁業施設を核として主要魚介類の種苗放

流などにより、「つくり育てる漁業」を推進する。

また、本県の魚食・漁村文化等の魅力発信に取り組むほか、地魚のブランド化を図るため、水産加工品の開発や活け締め・活魚出荷等による高付加価値化を促進する。

（具体的な事業）

- ・水産資源の維持・増大に向けた「つくり育てる漁業」の推進
- ・イベント等を通じた魚食・漁村文化などの魅力発信
- ・地魚のブランド化に向けた高付加価値化の促進

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・主要園芸品目の系統販売額 156 億円（H30） → 233 億円（R6）
- ・全国に占める秋田米のシェア 5.95%（H30） → 6.06%（R6）
- ・6次化事業体販売金額 172 億円（H29） → 220 億円（R6）
- ・素材生産量 1,519 千 m^3 （H30） → 1,750 千 m^3 （R6）
- ・海面漁業協同組合員1人当たりの漁業生産額
2,832 千円（H30） → 3,115 千円（R6）

（ウ）先端技術の活用による次世代型農林水産業の確立

①先端技術を活用したスマート農業の展開

生産性の飛躍的な向上や作業の大幅な省力化・軽労化を実現するため、自動走行トラクターやロボット農機、環境制御機器などの先端技術を組み合わせた営農の実証等により、スマート農業の普及を図るとともに、これらを駆使できる農業者等を育成する。

（具体的な事業）

- ・大規模土地利用型法人等における省力化技術の実証・普及
- ・産地におけるICT等の活用の促進
- ・果樹生産の省力体系構築の促進

②資源管理・生産管理の円滑化等に向けたスマート林業・水産業の展開

林業では、森林資源情報の高度化や効率的な森林施業、生産性の向上など、需要に応じた木材の安定供給の実現や、担い手の確保等に向けた取組を実施するほか、水産業においては、漁船の漁獲情報をリアルタイムで沖合から産地市場等へ伝達する体制を構築するとともに、漁獲データの活用による資源管理を推進する。

（具体的な事業）

- ・ICT等先端技術を活用した秋田スギ流通システム等の構築の推進
- ・林業成長産業化に向けた取組の推進

- ・ 森林情報を一元管理する森林G I S の機能充実及び高度化の推進
- ・ I C T 等を活用した漁獲情報の集約と伝達システムの構築の推進

【重要業績評価指標（K P I）】

- ・ 米の 10 アールあたり労働時間 22 時間／10a（H29） → 17 時間／10a（R6）

(ア) 秋田ならではの際立つ魅力発信

①首都圏等における集中プロモーションの展開

首都圏等において、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、本県ならではの魅力的なコンテンツを活用しながら効果的なプロモーションを展開し、本県の認知度向上を図るとともに、東北各県や交通事業者等と連携した観光キャンペーンを展開するなど、新たな秋田ファンの拡大と本県への誘客を促進する。

(具体的な事業)

- ・首都圏等における「秋田犬」を活用した誘客プロモーションの実施
- ・国内外へのデジタルプロモーションの展開
- ・東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて開設する東北ハウス等での情報発信
- ・東北デスティネーションキャンペーンの推進

②ターゲットとなる海外市場からの誘客強化

台湾、中国・香港、韓国、タイの重点市場に対し、拡大するF I T（外国人個人旅行者）に向けて、デジタルマーケティングの手法なども取り入れながら効果的なPRを行うことなどにより、一層の誘客を促進する。また、将来の定期便化を見据え台湾からのチャーター便の誘致を促進するとともに、隣県の空港を利用する外国人旅行者の本県への誘導等にも取り組むなど、海外からの観光客の増加を図る。

(具体的な事業)

- ・重点市場におけるF I Tをはじめとした誘客の促進
- ・国際チャーター便の誘致促進
- ・東北観光推進機構や東北各県との連携による海外プロモーションの展開

③秋田の食の首都圏・海外への売り込み強化

日本酒・発酵食品等に代表される県産食品の商品開発を戦略的に展開し、ブランド力の向上を推進するとともに、首都圏における食と観光の商談会やプロモーションに積極的に取り組むほか、クルーズ船客に対する食と観光の売り込みを強化することにより、秋田の食の販路拡大と観光誘客の促進を図る。

海外への売り込みは、ターゲットとする国や地域の市場ニーズとのマッチングにより対象品目を戦略的に選定し、日本酒や県産食材の販路開拓を本県の食文化の発信によるインバウンド誘客と連動させ、相乗効果を図りながら販路拡大と交流人口の拡大を図る。

(具体的な事業)

- ・クルーズ船客や国内外の観光客に対する県産食材のプロモーションの実施
- ・県産品の輸出拡大とインバウンド誘客を一体的に売り込むプロモーションの実施
- ・本県の食品産業をリードするモデル事業者の育成や中食・外食等への販路開拓支援
- ・発酵食文化を切り口とした地域経済活性化と誘客促進施策への支援

④「動物にやさしい秋田」の発信

犬猫の殺処分ゼロ実現に向けて、県民と協働した動物愛護意識の啓発や犬猫の適正飼養を推進するとともに、秋田犬の活用による秋田の魅力発信など動物愛護センターを拠点として「動物にやさしい秋田」の取組を国内外に発信するなど、動物を介した交流機会の拡大を図る。

（具体的な事業）

- ・動物愛護センターを活用した動物にやさしい秋田の推進
- ・阿仁熊牧場利活用の推進

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・延べ宿泊者数 3,505 千人泊（H30） → 4,100 千人泊（R6）
- ・外国人延べ宿泊者数 123,430 人泊（H30） → 275,000 人泊（R6）
- ・加工食品・日本酒の輸出金額 788 百万円（H30） → 1,823 百万円（R6）

（イ）ICTの活用等による受入態勢の充実

①「“売れる”観光資源」への磨き上げ

本県ならではの観光コンテンツとして人気が高まっている秋田犬や発酵食文化、スノーアクティビティ等の更なる磨き上げを図るとともに、マーケティングデータを活用し、これまで注目されてこなかった観光資源の発掘・磨き上げを行うことにより、国内外からの誘客を促進する。

（具体的な事業）

- ・秋田犬や発酵食文化などの秋田ならではの観光コンテンツの磨き上げ
- ・マーケティングデータを活用した観光コンテンツの開発
- ・東北デスティネーションキャンペーンの推進（再掲）

②みんなにやさしい受入態勢の充実

「あきた旅のサポートセンター」や「秋田バリアフリースターセンター」によるきめ細かな情報提供、観光・交通案内アプリやQRコードを利用した観光案内、キャッシュレス決済の導入等のICTを活用した受入態勢の充実により、外国人、障害者、高齢者、ペット連れの方等、だれもが安心して本県を旅行できる環境づくりを推進する。

(具体的な事業)

- ・観光団体等が実施する受入環境整備への支援
- ・QRコード等を活用した訪日外国人受入態勢の充実
- ・スマートフォンへのプッシュ配信等による観光情報の発信
- ・宿泊施設や観光施設等のインバウンド対応力の向上セミナーの実施

③民間宿泊施設の魅力向上

ペット連れや一人旅等の多様な旅行ニーズに対応した取組や、従業員不足に対応したICTの活用、地域の観光拠点としての役割を果たすための大規模な改修等に対する支援を行うとともに、新たな客層の獲得に向けて宿泊施設の誘致に取り組むほか、関係機関等と連携を図りながら従業員不足への対応に係る研修会を開催するなど、宿泊施設の魅力向上と地域経済の活性化を図る。

(具体的な事業)

- ・地域への集客の核となる魅力的な宿泊施設づくりの推進

④地域連携DMO等との連携による観光地域づくり

地域連携DMO等と連携し、観光客に選ばれる観光地域づくりを推進するとともに、広域周遊ルートの形成など周遊観光を促進する。

(具体的な事業)

- ・地域連携DMO等の受入態勢整備への支援
- ・地域連携DMO等の情報共有の場づくりの推進

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・観光地点等入込客数 34,484 千人(H30) → 36,000 千人(R6)
- ・「やさしい観光宿泊施設^(※)」の割合 78%(H30) → 84%(R6)
- ・魅力向上に取り組む施設の宿泊客の増加率 10%(R6)

※やさしい観光宿泊施設：バリアフリー対応、外国人対応等

(ウ) 文化・スポーツ等による交流拡大の推進

①「秋田の文化資源」を活用した地域の元気創出

全国最多を誇る国指定重要無形民俗文化財など秋田ならではの文化資源を活用し、国内外からの観光誘客を図る。また、本県の文化を次世代に継承していくため、若者を中心とする地域の文化の担い手育成に取り組む。

(具体的な事業)

- ・国指定重要無形民俗文化財の数が全国一である本県を国内外にアピールする、伝統芸能の祭典等の開催への支援
- ・若者の発表機会の充実や文化活動への助成など、若者の文化活動への支援

②新たな文化拠点を生かした賑わい創出

秋田県の文化の拠点となるあきた芸術劇場を中心に、県内文化施設や周辺施設と連携し、芸術文化活動の活発化や街の賑わいの創出を図る。

（具体的な事業）

- ・あきた芸術劇場における貸館及び自主事業の実施

③秋田の強みを生かした大規模スポーツ大会の誘致やスポーツツーリズム等の推進

全国規模の大会の開催実績が豊富な花輪スキー場や、モーグル・ワールドカップの会場であるたざわ湖スキー場等を活用した大規模スポーツ大会を誘致するとともに、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県内各市町村による海外とのスポーツ交流、地域資源を活用したスポーツイベントやトップスポーツチームの支援等を実施することにより、交流人口の拡大を図る。

（具体的な事業）

- ・FIS ワールドカップモーグル大会やバドミントンマスターズ大会等の大規模スポーツ大会の開催
- ・東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機とした、ホストタウン市町村との連携による海外とのスポーツ交流の推進
- ・地域資源を活用したスポーツ大会等の開催支援や国内外からのスポーツ合宿誘致など、スポーツを活用した交流の拡大
- ・トップスポーツチーム等を活用した本県の情報発信

④教育資産を生かした海外諸国への秋田の魅力発信

タイ王国等から「秋田の探究型授業」に関する教育視察を受け入れるほか、中国大連市とは児童生徒、教員の教育交流を実施するなど、教育を核とした諸外国との結び付きを深め、交流の拡大を図る。

（具体的な事業）

- ・相互の教育資産を活用した海外諸国との交流の実施

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・あきた芸術劇場のホールイベント来場者数 93 万人（R4～R6 累計）
- ・あきた芸術劇場で開催される大規模イベント・興行件数
[参加者約 1,500 人規模以上] 120 件（R4～R6 累計）
- ・大規模スポーツ大会とトップアスリートの合宿実施の件数
85 件（5 か年分の累計）
- ・海外との教育交流事業の参加者数 500 人（5 か年分の累計）

(エ) 交流を支える交通ネットワークの充実

①広域交通の維持・拡充

広域交通については、人の交流と物流を支える基盤として本県の産業や観光にとって不可欠であることから、秋田新幹線防災トンネル整備の実現を図るとともに、既存航空路線の拡充やLCCを含めた新規航空路線の誘致を進めるなど、鉄道・航空・海上輸送の更なる利便性向上を図る。

(具体的な事業)

- ・奥羽・羽越新幹線整備の促進
- ・秋田新幹線防災トンネル整備の促進
- ・県内空港等を利用した誘客の促進

②高速道路の整備促進

物流の効率化や交流人口の拡大を図るため、日本海沿岸東北自動車道や東北中央自動車道の早期全線開通に向けた国への要望活動を実施するとともに、県施行区間の整備を進める。

また、交通事故の防止や冬期の円滑な交通を確保するため、暫定2車線区間の4車線化の整備を促進する。

(具体的な事業)

- ・「二ツ井今泉道路」「遊佐象潟道路」「横堀道路」「真室川雄勝道路」等の整備促進

③地域活性化の拠点となる「道の駅」の機能強化

利用者にニーズの高い複数の機能を兼ね備えることで、県内道の駅の質を向上し、さらに各駅の特性を付加することで、個性が光る『秋田の「道の駅」』を創出する。

(具体的な事業)

- ・利用者にわかりやすい案内表示等の基本機能の強化

④クルーズ振興の促進

クルーズ船の寄港による観光誘客を図り、地域振興を促進させるため、官民協働による誘致活動や受入態勢の強化、充実に取り組む。

(具体的な事業)

- ・クルーズ船誘致活動の推進
- ・クルーズ旅客の受入態勢の構築

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・秋田県と県外間の旅客輸送人員数（年度） 6,015千人(H29)→6,360千人(R6)
- ・県内高速道路の供用率 90%(H30)→92%(R6)
- ・クルーズ船の寄港回数 164回（5か年分の累計）

基本目標 2 新しい人の流れづくり

1 現状と課題

- 本県の人口減少は、若者の首都圏等への流出が大きな要因となっており、就職や進学などによる県外流出を抑制するとともに、県外からの移住者等を増加させ、若者の社会減に歯止めをかけることが求められている。
- これまでの取組を通じ、県への移住定住登録を経て移住した人数は目標を上回りながら推移するなど、一定の成果が出てきているものの、高校生、大学生の県内就職率は目標に届いていない。今後とも、首都圏を中心に高まりつつある「ふるさと回帰」の動きを本県への移住につなげていくとともに、若者の県内定着・回帰に向け、雇用の場の拡大等に加えて、県内企業とのマッチング機会の拡大や企業の強み・魅力を伝える情報発信力の向上などの取組を強化していく必要がある。
- 高齢化が進む中山間地域を中心に、地域経営の担い手となる人材が不足しており、従来の集落機能の維持が困難になっている地域が増えている一方で、地方に残された自然や環境に関心を持ち、様々な行事や習俗の維持、地域の賑わいづくり等に自発的に貢献したいという、若者を中心とした県外からの新しい人の流れが生じてきており、こうした「関係人口」を生かした取組が急務となっている。

2 基本的方向

- 首都圏等からの移住を促進するため、移住を希望する者、移住に関心を持つ者のニーズを的確に捉え、市町村等と連携した移住相談・受入体制の強化を図るとともに、先輩移住者団体による秋田暮らしの魅力発信や定着支援などを強化し、移住者が移住者を呼び込む好循環の実現を図る。また、就職をはじめとする多様な「しごと」情報の提供や県内企業とのマッチング支援を強化するなど、移住の前提となる就業促進に係る支援の充実を図る。
- 若者の県内定着・回帰を促進するため、大学等への進学希望者を含め、中学・高校の早い段階から、県内産業や各企業を知る機会を充実するとともに、大学生と県内企業とのマッチング機会の拡大や、県内大学等卒業生の県内就職の拡大に向け、大学等と産業界との連携による取組の充実を図る。
- 観光で訪れた「交流人口」でもなく、移住した「定住人口」でもない、本県以外に居住しながらも、秋田の地域や人々と関わり、継続的に地域に貢献する「関係人口」という新たな人の動きに着目し、市町村と連携しながら、地域とのつながりや関係性を求める都市圏居住者をターゲットとして、県内各地域の課題解決に貢献できる仕組みづくりを推進する。

3 数値目標

■ 本県への移住者数（県関与分） 令和6年度に 700 人

（単位：人）

現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
459	500	550	600	650	700

■ A ターン就職者数 令和6年度に 1,300 人

（単位：人）

現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
1,134	1,150	1,300	1,300	1,300	1,300

4 具体的な施策と重要業績評価指標

(1) 「関係人口」の創出・拡大



(ア) 多様な形で地域と関わる県外在住者との絆づくり

①秋田とつながる県外応援団との関係づくり

首都圏移住相談窓口等で、県内市町村が築きたい関係性を県外在住者に対して発信するとともに、県内地域と関係を持ちたい希望者を県内市町村に紹介するなど、秋田の県外応援団となる秋田ファンの拡大を図る。

（具体的な事業）

- ・ 移住相談窓口における関係人口関連情報の提供
- ・ 県人会ネットワーク化の推進

②都市在住者の地域づくりへの参画促進

市町村や中間支援組織と連携し、移住までは思いきれないが地域との「関わり」を持ち続けたいという都市圏居住者を、地域経営の担い手不足に直面している集落などのニーズを踏まえつつ、新たな地域づくりの協力者たる「関係人口」として創出し、各地域における具体的な実践活動へと結びつける。

（具体的な事業）

- ・ 「関係人口」を生かした地域づくりの促進

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 「関係人口」との連携による新たな地域活動の実践件数

2 件 (H30) → 30 件 (R6)

(イ) 「関係人口」創出・拡大に向けた環境の整備・充実

①秋田の人や自然に触れる教育留学等の推進

本県の魅力である「秋田の探究型授業」や自然体験活動等の「豊かな教育資産」を生かし、市町村や民間企業と協働で県外から長期・短期の「秋田型教育留学」の形で児童生徒を受け入れることにより、交流人口の増加のみならず、家族ぐるみでの移住促進につなげる。

また、都市圏居住者が一定期間、地方に滞在し、仕事をしながら家族と一緒に余暇も楽しむワーケーションの受入れの動きなどにも対応していく。

(具体的な事業)

- ・秋田型教育留学の推進

②研究機関・研修機関等の地方移転

東京一極集中を是正し、地方における「しごと」と「ひと」の好循環を促進するため、独立行政法人教職員支援機構と共催で本県が有する教育資源を活用した研修を実施し、全国各地から参加する受講者との相互交流を推進する。

(具体的な事業)

- ・言語活動指導者養成研修の実施

【重要業績評価指標（KPI）】

- | | |
|--------------------------------|-----------------|
| ・教育留学を行った県外の児童生徒数 | 325 人（5 か年分の累計） |
| ・言語活動指導者養成研修の参加人数（受講者及び講師・引率等） | 690 人（5 か年分の累計） |

(2) 首都圏等からの移住促進



(ア) 秋田暮らしの魅力を伝える情報発信の強化

① 移住相談体制の強化

首都圏移住相談窓口と市町村等の関係支援機関を通じた一体的な相談対応・支援を強化するとともに、仕事情報の提供・あっせんを強化する。

(具体的な事業)

- ・ 県内・県外の移住相談窓口の運営

② 秋田暮らしの魅力発信の強化

各種メディアの活用やイベントの開催など多様な手法を活用し、また、先輩移住者団体と連携しながら、食や自然、充実した子育て環境などの秋田暮らしの魅力を発信し、本県への移住を促進する。

(具体的な事業)

- ・ 各種メディアを活用した秋田暮らしの魅力発信
- ・ 先輩移住者団体による移住者目線での地域の魅力等の情報発信や体験受入の実施
- ・ 首都圏の秋田ファンと連携した移住潜在層に向けた秋田暮らし情報の拡散

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 新規移住定住登録世帯数 579 世帯（H30）→ 1,000 世帯（R6）

(イ) 安心して働ける多様な「しごと」情報の提供

① Aターン就職の促進

Aターン就職マッチング支援サイト「あきた就職ナビ」の活用や全国求人サイトに移住支援金対象求人を掲載するなど広く県内企業情報の発信を強化するとともに、就職マッチングフェアの開催や首都圏相談窓口による就職あっせんなど、Aターン就職希望者と県内企業とのマッチング支援を強化する。また、東京圏からのAターン就職者に対して、移住支援金の支給を行う。

(具体的な事業)

- ・ 東京圏からのAターン就職希望者に対するマッチング支援や移住支援金の給付

② 秋田暮らしを支える多彩な働き方を支援

地域資源を活用したローカルベンチャーや地域おこし協力隊など、移住を通じて多彩な働き方の実現を目指す人材に対する起業・就業・定着支援を行う。

(具体的な事業)

- ・ ドチャベン起業家へのメンターによる伴走支援

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ Aターン就職者数 1,134 人（H30）→1,300 人（R6）
- ・ 移住起業支援事業による起業家数 15 人（5 か年分の累計）

（ウ）ふるさと回帰を促す受入体制の充実

①移住・定住の促進を担う先輩移住者等団体の育成とネットワークづくり

移住・定住の促進に取り組む先輩移住者等団体の育成及びネットワーク構築を図るとともに、これらの団体と連携した受入・定住サポートを行う。

（具体的な事業）

- ・ 移住者等ネットワークの構築

②移住・定住世帯に対する住宅支援

移住・定住世帯の経済的負担の軽減を図り、移住希望者が円滑に県内生活へ移行し定着できるよう、移住・定住世帯が行う住宅リフォームに対する支援を実施する。

（具体的な事業）

- ・ 移住・定住世帯に対する住宅リフォーム等支援

③若者の県内定着・回帰、移住促進に向けた県民意識の醸成

県民自らが県外で暮らす家族等に対し、秋田への回帰を呼びかける県民運動を展開する。

（具体的な事業）

- ・ ふるさと回帰を呼びかける県民運動の展開

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 県と連携事業を行った移住者団体数 8 団体（R1）→16 団体（R6）

【参考：本県への移住者総数の推計】

「移住者」については、全国統一の定義や統計データがないことから、本県では移住希望登録し、転入した人数を「移住者」として把握している。一方、登録せず移住する方もいることから、市町村窓口での移動理由調査（任意アンケート方式）に「県外からの転入者のうち5年以上居住する予定」の項目を追加（H30 年 10 月～）し、概数を試算できるようになったことから、第2期総合戦略の推進にあたっては、県内への移住者の把握にも活用していく。

- ・ 平成 30 年 10 月～令和元年 9 月間の県外からの転入者数 12,618 人(a)
- ・ うちアンケート回答者数 5,310 人(b)
- ・ うち5年以上本県に居住予定者 1,826 人(c)
- ・ 5年以上居住予定者割合 34.4% (d=c/b×100)
- ・ 移住者・定住者数（概数） 4,340 人(a×d)

※秋田県人口移動理由実態調査（平成 30 年 10 月～令和元年 9 月）の速報値より

(ア) 将来の秋田を創る高校生・大学生の県内定着・回帰促進

①早い段階からの県内企業への理解促進

小・中学生や進学希望者を含む高校生の早い段階から、職場見学会や経営者講話、企業説明会など、県内企業の魅力に触れる機会を拡大するとともに、教員や保護者に対する県内企業情報の積極的な提供を行う。

(具体的な事業)

- ・中・高校生が県内企業を知る機会の充実・拡大
- ・キャリア教育を通じた小学生の段階から地元企業を知る機会の推進

②高校生一人一人の進路希望に応じたきめ細かな就職支援の充実

高校生が様々な教育活動を通じて、将来について考え、進学や就職への意欲を高めるとともに、社会的・職業的自立に必要な資質や能力を身に付ける。

進学希望者の多い高校には、インターンシップ等の体験活動や、課題研究などの探究的な学習活動を支援するためにキャリア探究アドバイザーを配置し、地域企業や地域人材等の発掘、地域資源の活用などの取組を充実させ、ふるさとへの愛着を醸成し、大学等卒業後の県内就職の増加を図る。

また、就職希望者の多い高校には、就職支援員や職場定着支援員を配置し、関係機関や企業等との連携により、県内求人の開拓や早期離職防止に向けた様々な取組を推進する。

(具体的な事業)

- ・就職支援員・職場定着支援員・キャリア探究アドバイザーの配置
- ・インターンシップ活動の充実

③大学生等に対する情報提供・マッチング機会の拡大

大学生等に対する県内企業情報やマッチング機会の提供を行うとともに、大学等と連携した第2新卒者へのアプローチを強化する。

また、女子学生と県内企業で活躍する女性社員との交流機会を拡大するなど、女子学生の県内就職を促進する。

(具体的な事業)

- ・合同就職説明会等の開催
- ・先輩女性社会人との交流による女子学生の県内就職を促す取組

④若者が育ち活躍する場となる企業づくり

学卒採用に意欲のある企業群による高校や県内外大学への積極的なアプローチを促し、若者に選ばれる企業となるよう、魅力発信力と採用力の強化に向けた支援を行う。

(具体的な事業)

- ・ 県内企業における新卒採用力の強化
- ・ 地域振興局における社長会議等の開催

⑤若者の県内定着・回帰を支える環境づくり

県内企業に就職する新卒者等の奨学金返還額の一部を助成するなど、県内就職を促進するための経済的支援を行うとともに、親子で県内就職を考える機会を提供するなど、保護者に対するアプローチを強化する。

(具体的な事業)

- ・ 県内就職者に対する経済的支援

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 高校生の県内就職率 65.0% (H30) → 74.0% (R6)
- ・ 県内就職イベントの大学生等の参加者数 1,279 人 (H30) → 1,460 人 (R6)

(イ) 魅力ある大学づくり等による若者の県内定着促進

①県内大学等の魅力アップによる県内高卒者の確保

県内大学等が進学先としての魅力を高めるため、大学入学選抜における県内入学者枠の拡大等を実施するとともに、Society5.0に対応する専門人材の育成に向け、航空機、木造建築等関連教育プログラムの設置、スマート農業等次世代農工連携研究体制の構築など、教育研究体制を強化する取組を進める。

また、県内高校生に向けて県内大学等の魅力をわかりやすく伝えるため、校種別の情報発信などに取り組む。

(具体的な事業)

- ・ 大学入学者選抜改革に対応した多面的・総合的な評価による入試制度の実施及び県内出身入学者枠の拡大（秋田県立大学、国際教養大学）
- ・ 大学院の航空機、木造建築等関連教育プログラムの設置（秋田県立大学）
- ・ 次世代農工連携拠点センター（仮称）の設置検討（秋田県立大学）
- ・ デジタル社会に対応できる人材育成に向けた学科再編（国際教養大学）
- ・ 大学、専修学校など校種別の学校情報を発信する取組等を支援

②県内大学等と産業界との連携強化による大学生等の県内就職促進

県内大学等卒業生の県内就職を促進するため、入学後の早い段階から秋田を知る科目・講座の開講やインターンシップの実施などの取組に加えて、企業の経営者や採用担当者との連携を密にしながら、学生が県内企業を知る機会の拡大に取り組む。

また、企業の求める専門人材の育成やリカレント教育の充実、実践的な職業

教育等に取り組む私立学校等に対する支援など、本県産業を牽引する人材の育成に向けた取組を県内就職促進と一体的に進める。

（具体的な事業）

- ・ 秋田を知る地域志向課程の開講、県内企業のインターンシップなど学生の県内就職拡大に向けた取組を県内大学等が連携して推進
- ・ 企業との情報交換、企業トップに学ぶセミナーなど、企業の採用担当との連携を深める取組を推進（各大学）
- ・ 実践的な職業教育や県内就職の促進などに取り組む私立大学等への支援
- ・ 産学共同による小型軽量電動化システムの技術開発・人材育成支援（秋田県立大学、秋田大学）
- ・ 学生と企業が協働で、持続可能な地域の課題解決に向けた事業展開・起業などを目指す人材育成の取組を推進（国際教養大学）
- ・ Society5.0を支える専門的な企業人材の育成に向けたリカレント教育の促進

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 県内高卒者の県内大学・短大への進学率 28.8%（R1）→31.2%（R6）
- ・ 県内大学生等の県内就職率 45.3%（H30）→60.0%（R6）

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

1 現状と課題

- 本県の婚姻件数と出生数は、年々減少が続いており、婚姻率（人口千人当たりの婚姻件数）は平成12年以降19年連続で全国最下位になっているほか、合計特殊出生率（15～49歳の年齢別出生率の合計）は全国平均を下回る傾向が続くなど、人口の自然減に歯止めがかからない状況になっている。これは、若年者の県外流出による社会減の進行のほか、独身者の意識の変化とともに、ライフスタイルの多様化等による未婚・晩婚・晩産化の進行が影響しており、結婚や出産、子育てのライフプランを子どものときから学び、考える環境づくりはもとより、結婚・子育て等に希望をもてる気運の醸成や社会づくりが課題となっている。
- 県の少子化要因調査では、若年者の未婚化が出生率の低下を誘引しているほか、結婚している女性の出生率は高い水準にあるものの、第1子の出生率の低迷が合計特殊出生率の低さに影響していると分析している。そのため、地域子ども・子育て支援事業や子育て世帯の経済的負担への軽減策を継続しながら、子どもを産み、育てやすい環境づくりを充実させていくとともに、独身者の結婚の希望をかなえるための支援を充実させていくことが課題となっている。
- 人口減少や少子高齢化が急速に進む中、経済活動のみならず地域社会活動においても、担い手不足は深刻になっていくものと見込まれ、本県の活力を維持していくためには、社会のあらゆる分野において、女性の活躍を推進していくことが重要になっている。そのため、地域や職場で活躍できる環境づくりや女性にとって魅力ある雇用の場づくりのほか、女性が様々な分野で活躍しながら負担を感じることなく子どもを産み育てられるような社会づくりを進めていく上で、男性の家事・育児への参画が課題となっている。

2 基本的方向

- 県民誰もが結婚・出産・子育てに希望をもてるように、中学生から大学生・社会人までの各年代でライフプランを学び考える機会を充実させるとともに、これまで以上に、家庭や職場、地域全体で結婚・子育てを応援する気運の醸成を図る。
- あきた結婚支援センターを支援の中心に位置づけながら、結婚・出産につながる独身者の出会いの機会の創出に向けた取組を強化する。
- 子育て家庭のニーズに対応した経済的支援をはじめ、市町村や地域など社会全体で子育てを支えていく総合的な子育て支援の体制づくりを推進する。
- 女性が個性と能力を存分に発揮し、あらゆる分野で活躍できる環境を整備するとともに、性別に関係なく誰もが仕事と生活を調和させ、生き生きとした暮らしを実現できる環境づくりを進める。
- こうした少子化対策の推進に当たっては、国の「少子化対策地域評価ツール」等の

活用により、客観的な指標を用いた本県の強みや課題を分析するなど実情を踏まえて効果的に実施する。

3 数値目標

■ 婚姻率 令和6年に3.1

(単位:—)

現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1

■ 合計特殊出生率 令和6年に1.54

(単位:—)

現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
1.33	1.37	1.41	1.45	1.49	1.54

■ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数（従業員数300人以下の企業） 令和6年度に540社

(単位:社)

現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
174	300	360	420	480	540

4 具体的な施策と重要業績評価指標

(1)結婚・出産・子育てに希望をもてる社会の実現	3 すべての人に健康と笑顔を	4 読書の文化をみんなに	5 ジェンダー平等を推進しよう	10 人口減少を克服しよう
--------------------------	----------------	--------------	-----------------	---------------

(ア) 結婚・子育てを社会全体で応援する気運の醸成

①地域における子育て世代や次の親世代を核とした啓発活動の推進

県民が、結婚や子育てに前向きなイメージを抱くことができるように、当事者である子育て世代や次の親世代を核としたプロジェクトチームを設置し、様々な課題に対応した取組や啓発活動を実施するとともに、SNSなど多様な媒体を活用し、タイムリーな情報を発信しながら、気運の醸成を図る。

(具体的な事業)

- ・結婚や子育て等に関する様々な地域課題に対応して活動するプロジェクトチームの設置
- ・SNSを含めた多様な媒体の活用による結婚・子育て情報の発信強化
- ・市町村が実施する新婚世帯の経済的負担を軽減するための取組促進

②企業・団体との連携による普及啓発の促進

従来の企業・団体と行政が一体となった少子化克服の取組のほか、地域の店舗や企業等と協働し、新婚夫婦や子育て家庭を応援する取組を促進する。

（具体的な事業）

- ・あきた結婚応援パスポートの利用促進と協賛店舗の増加に向けた取組の強化
- ・あきた子育てふれあいカードの利用促進と協賛店舗の増加に向けた取組の強化
- ・少子化克服に向けた取組が顕著な企業・団体の表彰

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・あきた結婚応援パスポート協賛店舗の登録数 未実施（H30）→ 1,000店（R6）
- ・あきた子育てふれあいカード協賛店舗の新規登録数 300店（5か年分の累計）

（イ）ライフプランを学び考える機会の充実

①高校生や大学生等が学べる機会の提供

次の親世代となる高校生や大学生等を対象に、授業や子育て家庭との交流等を通して自らのライフプランを考える機会を提供するほか、独身者の親を対象に、結婚支援セミナーを開催するなど、子どものライフプランを考え支援の方法等を学ぶ機会を創出する。

（具体的な事業）

- ・高校の授業等における副読本を活用したライフプランを学ぶ機会の提供
- ・大学生等の独身者のライフデザイン形成に向けた支援の強化
- ・独身者の親を対象とした子どものライフプランを考え支援の方法等を学ぶ機会の創出

②子どもや子育てへの理解を深める体験機会の創出

中学生に対する子どもや子育てに関する学習を促進させるほか、中学生・高校生の子育て支援に関するボランティア活動を強化することにより、子どもや子育てに触れる機会を増やし、将来のライフプランを考える機会を創出する。

（具体的な事業）

- ・中学生を対象とした子育て等を学習する機会の拡大
- ・中学生・高校生を対象とした子育て支援ボランティアへの参加促進

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ライフプランを意識することの必要性を理解した高校生等の割合
未実施（H30）→ 90%（R6）
- ・子どもとのふれあいを肯定的に感じた中学生の割合
未実施（H30）→ 90%（R6）

(ア) 独身者のマッチング支援の強化

① あきた結婚支援センターの認知度とイメージの向上

県民誰もが結婚に希望をもてる気運の醸成に併せ、センターの認知度とイメージの向上を図るため、若年者において利用機会が多いウェブサイト等を活用し、センター機能やイベント等の情報をわかりやすく親しみがわくように発信するとともに、気軽に利用できる環境づくりを進める。

(具体的な事業)

- ・若年者の利用が多い媒体を活用したセンター情報等の発信強化
- ・センター職員のスキルアップによるきめ細かなサービスの向上

② すこやかあきた出会い応援隊・結婚サポーターと連携した支援活動の推進

あきた結婚支援センターにおいて、より効果的なマッチング支援を推進するために、すこやかあきた出会い応援隊と結婚サポーターの活動を促進させるとともに、連携を強化する。

(具体的な事業)

- ・すこやかあきた出会い応援隊等の資質向上を図る取組の強化
- ・すこやかあきた出会い応援隊等の出会いイベントの開催促進
- ・結婚サポーターの育成と活動の促進に向けた支援の強化

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・あきた結婚支援センターの入会者数 575 人（H30）→ 1,000 人（R6）
- ・あきた結婚支援センターへの成婚報告者数 159 人（H30）→ 245 人（R6）

(イ) 多様な出会いの機会の創出

① 独身者の多様なニーズにマッチした出会い・交流機会の創出

独身者のニーズにマッチした出会いイベントのほか、従業員の結婚を応援する企業同士による交流会や、企業内における従業員の交流行事等の実施を支援し、多様な出会い・交流の機会を創出する。

(具体的な事業)

- ・出会い・交流機会の創出や企業間の交流促進に向けた支援の強化
- ・従業員の結婚を応援する企業同士による交流会等の開催促進
- ・企業内における従業員の交流行事等の開催促進
- ・すこやかあきた出会い応援隊等の出会いイベントの開催促進（再掲）

② 独身者の婚活力アップへの支援の強化

結婚を希望する独身者の出会い・交流機会における活動を促進させるため、

スキルアップセミナーを開催するなど、婚活力アップへの支援を強化する。

（具体的な事業）

- ・独身者向けのスキルアップセミナー等の開催

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・すこやかあきた出会い応援隊のイベント開催件数

112 件（H30）→ 150 件（R6）

- ・あきた結婚支援センターへの出会い・交流イベントの参加報告者数

2,264 人（H30）→ 2,500 人（R6）

(3) 妊娠・出産・子育てを支える環境づくりの推進



(ア) 安心して出産できる環境の充実

①妊産婦への切れ目のない保健対策と不妊治療への支援

全ての妊産婦の心身の安定と育児不安の軽減や、不妊に悩む夫婦への支援など、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の強化を図る。

(具体的な事業)

- ・母子保健コーディネーターの育成
- ・特定不妊治療に対する支援及び不妊治療と仕事の両立支援

②妊よう性温存に対する支援の実施

がん患者等が、将来に希望を持って治療に取り組めるよう、生殖機能の温存に関する情報提供や相談体制の整備により、子どもを産み育てやすい環境の充実を図る。

(具体的な事業)

- ・がん患者等を対象とした妊よう性の温存に係る相談ネットワークの構築
- ・がん患者等の妊よう性温存治療に対する支援

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・妊娠・出産包括支援事業を実施している市町村数

2 市町村 (H30) → 25 市町村 (R6)

- ・がん診療連携拠点病院等における妊よう性温存についての相談件数

11 件 (H30) → 31 件 (R6)

(イ) オール秋田で子育てを支える体制づくりの推進

①子育てを後押しする体制の充実・強化

市町村が行う地域子ども・子育て支援事業を促進するほか、地域での子育て支援の充実を図るために、多世代が子育て家庭を支える環境づくりを推進するとともに、人材の育成等を行う。

(具体的な事業)

- ・市町村の地域子ども・子育て支援事業の促進
- ・子ども・子育て支援人材の育成
- ・中学生を対象とした子育て等を学習する機会の拡大（再掲）
- ・中学生・高校生を対象とした子育て支援ボランティアへの参加促進（再掲）
- ・高齢者を対象とした子育て支援ボランティアへの参加促進

②就学前の教育・保育の充実

保育士等の新規人材の確保と保育者が働き続けられる職場環境を整備する。

(ア) 女性一人ひとりが活躍できる環境づくりの推進

①女性のキャリアアップや再就職に向けた支援の強化

働く女性が職場や職種を越えて交流し、サポートし合えるネットワークづくりを促進するとともに、結婚や出産等で離職し、就業を希望している女性一人ひとりのニーズに応じた就労を支援する。また、女性が活躍できる環境づくりを進めるために、男性の家事・育児への参画を促進する。

(具体的な事業)

- ・働く女性の職場や職種を越えた交流や、サポートし合えるネットワークづくりの促進
- ・結婚や出産等で離職した女性の就業支援（再掲）
- ・男性の家事・育児への参画促進に向けた普及啓発の強化

②地域活動に取り組む女性の活躍推進

地域活動の中心となって活躍できる女性の育成を図るとともに、女性の意見が反映されるような環境づくりを進めるなど、地域活動への女性の参画を促進する。

(具体的な事業)

- ・地域活動をリードする女性人材の育成
- ・自治会などの地域活動への女性が参画しやすい環境づくりの促進

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・県内民間事業所における女性管理職の割合 5.9%（H30）→ 7.1%（R6）
- ・「男は仕事、女は家庭」という意識への反対意見の割合
61.2%（H30）→ 64.6%（R6）

(イ) 女性が活躍し続けられる職場づくりの推進

①企業における女性の活躍推進に向けた取組の促進

女性が職場で生き生きと活躍できるよう、関係機関が連携して気運の醸成を図るとともに、経済団体等と連携しながら企業における女性活躍の取組を促進する。また、女性の活躍を積極的に進める企業をモデル企業とし、その取組を支援するとともに、好事例の普及啓発を図る。

(具体的な事業)

- ・「あきた女性の活躍推進会議」を中心とした経済団体、労働団体、行政等との連携による普及啓発の促進
- ・女性活躍の優良な取組を実践する企業への表彰
- ・経済団体等との連携による企業の女性活躍等の取組の促進

- ・女性活躍のモデルとなる企業の取組への支援
- ・秋田県建設産業担い手確保育成センターを核とした担い手確保育成の推進（再掲）

②仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進

男女ともにワーク・ライフ・バランスが実現できるよう、従業員の仕事と子育ての両立をはじめ、男性の家事・育児への参画や長時間労働の改善など、企業における取組を一層促進する。

（具体的な事業）

- ・経済団体等との連携による企業の仕事と子育ての両立支援に向けた取組の促進
- ・男性の家事・育児への参画促進に向けた普及啓発の強化（再掲）
- ・「働き方改革」を通じた就労環境の整備の促進（再掲）

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数（従業員数100人以下の企業）
361社（H30）→ 600社（R6）
- ・県内民間事業所における男性の育児休業取得率
6.2%（H30）→ 11.0%（R6）

基本目標 4 新たな時代に対応した地域づくり・人づくり

1 現状と課題

- 昭和の時代から続く人口減少により、年少人口や生産年齢人口の割合が低下し、世代間の年齢構成バランスの変化が地域の存続に大きく影響を及ぼしてきていることから、令和の新時代にあっては、住民の一人ひとりが地域の実情を認識し、自らが当事者となって地域経営に挑戦できる仕組みづくりが喫緊の課題となっている。
- 高齢者が多い地域社会では、コミュニティを支える後継者や、地域づくりのリーダーなど、多くの若者の力が求められており、社会活動や地域活動への参加により地域の好循環を生むことが期待される若者を中心とした多様な地域づくり人材の育成や、その人材を支援する組織の強化が必要な時期にきている。
- 人口減少に伴い、地方自治体の財政規模の縮小やインフラの老朽化などによる行政サービスの低下や、人材不足等による医療・福祉、交通、買い物などの生活サービスの低下が危惧される。

2 基本的方向

- 地域資源の活用や、集落同士の交流など、これまで取り組んできた「元気ムラ活動」支援のノウハウの蓄積をもとに、I o T、A I等の先進技術の活用も視野に入れ、総力を結集して住民主体の地域コミュニティ形成に向けた支援を展開する。
- 地域を支える組織づくりや人づくりを進めるとともに、多様な主体の連携・協働による地域活性化に向けた取組を展開しながら、人口急減地域における人材の確保にも配慮しつつ、若者を中心とした未来を支える人材が、秋田をベースに活躍できるよう環境を整える。
- 県と市町村の連携や市町村間連携により効率的な行政サービスを確立するとともに、待遇の改善等による人材の確保やI o T、A I等の活用による効率化等により、県民の生活を支える各種サービスの維持を図り、人口減少下でも安全で安心に生活できる環境を確保する。

3 数値目標

■ 日常生活に必要なサービス機能が不十分と感じている人の割合

令和6年度に 40.0%

(単位: %)

現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
48.7	45.8	44.4	42.9	41.5	40.0

■ 社会活動・地域活動に参加した人の割合 令和6年度に 70.0%

(単位：%)

現状値 (H30)	目標値 (R2)	目標値 (R3)	目標値 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R6)
62.1	64.7	66.0	67.3	68.6	70.0

4 具体的な施策と重要業績評価指標

(1) 新たな「地域の支え合い」づくり			
---------------------	---	---	--

(ア) 住民主体の地域コミュニティの形成

①「元気ムラ活動」の展開による地域の活性化と生きがいづくり

集落や町内会等の地域コミュニティが、地域課題の解決に向け、集落間の交流や後継者の育成を進めながら、自らの取組を広く発信する「元気ムラ活動」を更に拡大していくとともに、中山間地域での山の恵みなどに着目し、住民の生きがいづくりと小さな経済の創出を図るG Bビジネスのネットワークを強化する。

(具体的な事業)

- ・「元気ムラ活動」の県全域への拡大
- ・G Bビジネスの販路拡大

②集落機能を維持するための「コミュニティ生活圏」の形成

歴史的・機能的に結びつきやすい複数の集落を単位として地域全体の将来をデザインする「コミュニティ生活圏」の形成に向け、「元気ムラ活動」支援と連動しながら、市町村とともに地区住民との議論を重ね、グランドデザインの策定や、その実現に向けた取組を促進する。

また、新たに「全世代・全員活躍のまちづくり」の視点を取り入れ、多世代が交流できる場づくりなどを行いながら、誰もが活躍できる地域コミュニティの活性化を図る。

(具体的な事業)

- ・「コミュニティ生活圏」の形成支援
- ・住民による地域支え合いの仕組みづくりの促進

③地域の人材や先進技術を活用した課題の解決

交通空白地における生活交通や買い物の利便性向上など、生活課題の解決に向けて、住民が主体となった支え合いの仕組みづくりを促進するとともに、IoTやAI等の先進技術を地域コミュニティの維持・活性化に応用するための調査・研究を進める。

(具体的な事業)

- ・住民による地域支え合いの仕組みづくりの促進
- ・小さな拠点の形成支援

④社会教育士の養成

県内市町村教育委員会及び首長部局等の関係職員に対し、あらゆる機会を捉えて人づくりや地域づくり等の中心となる社会教育の重要性を周知するとともに、社会教育主事講習の積極的な受講を促進する。

(具体的な事業)

- ・社会教育主事講習の推進

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 元気ムラ新規登録地域数 25 地域（5 か年分の累計）
- ・ 集落連携によりGBビジネスに新たに取り組む地域数 10 地域（5 か年分の累計）
- ・ コミュニティ生活圏において地区住民が策定したグランドデザインに基づく取組が開始された地域数 25 地域（5 か年分の累計）

(イ) 地域と学校が連携・協働したコミュニティづくり

①地域と学校が支え合い、地域ぐるみで子どもを育む体制の充実（再掲）

②学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の導入

県内の各市町村の教育委員会や県立学校を含む学校関係者等に対し、学校運営協議会制度への理解促進を図るとともに、管理職等への研修会の企画・実施等を推進する。

(具体的な事業)

- ・学校・家庭・地域における連携・協働の推進

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・学校運営協議会制度を導入している学校（コミュニティ・スクール）の割合 38.9. % (R1) →63.9% (R6)



(ア) 地域づくり人材・組織の育成と若者の活躍推進

①地域コミュニティを支える組織や人づくり

多様な主体が取り組む市民活動や、コミュニティ生活圏の形成、若者の元気な地域づくりに向けた行動など、様々な活動を総合的にサポートする体制の検討を進めるとともに、このような地域活動を効果的に推進するコーディネーターの育成を進める。

(具体的な事業)

- ・地域づくり活動をコーディネートする人材の育成

②人口急減地域における人材の確保

人口が急激に減少している地域において、人材不足となっている事業に移住者等が従事する機会を提供し、地域社会の維持及び経済の活性化を図る。

(具体的な事業)

- ・人口急減地域における新たな人材派遣事業の促進

③多様な主体の連携・協働による地域活性化に向けた取組の推進

県と連携協定を締結している企業や、NPO法人・民間団体など、民間の活力やネットワークを活用し、地域課題への対応や県民サービスの向上、県内各地でのにぎわいづくりなど、連携・協働により未来を支える取組をオール秋田で推進する。

(具体的な事業)

- ・県民主体の地域づくり活動を推進

④次代を担う若者の活躍推進

若者の斬新な発想による秋田の未来に夢や希望を与える取組や、地域への貢献などを支援するとともに、県内各地で活躍するリーダーやチャレンジャーなど、若き人材のレベルアップを図るためのネットワークづくりを進め、若者が活躍する基盤となる総合的なプラットフォームを構築する。

また、社会的自立に困難を有する若者への支援を充実する。

(具体的な事業)

- ・若者の夢の実現や地域活性化に向けた戦略的な取組への伴走支援
- ・若者の地域づくり活動を促進するための交流会の開催やSNSサイトの運営
- ・無業者などの社会的自立に困難を有する若者の自立や就労等への支援の充実

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・地域づくり活動をコーディネートする人材の育成数 20人（5か年分の累計）
- ・若者による秋田の活性化や地域貢献に資する取組の実践件数
30件（5か年分の累計）

(イ) 小・中・高等学校における人材育成

①問題発見・解決能力等の育成に向けた探究的な学習活動の推進

児童生徒が高い志と意欲をもつ自立した人間となり、他者と協働しながら主体的に価値を創造し、未来を切り拓いていく力を身に付けるために、授業において自ら問題を発見し、自分の考えを表現しながら他者と関わり主体的に解決することができるよう、指導の改善・充実を図る。

(具体的な事業)

- ・ “「問い」を発する子ども” の育成
- ・ 秋田県高等学校学習状況調査の実施
- ・ 組織的な授業改善に向けた指導主事等による学校訪問の実施

②地域で活躍できる人材の育成

地域の一員として、地域を支え、地域で活躍できる人材の育成に向けて、郷土愛や社会に貢献しようとする意識を高めていく、地域と連携した教育活動の充実を図る。

(具体的な事業)

- ・ Aキャリア（広域職場体験システム）等を活用した地域の職場見学、職場体験、インターンシップ等の充実
- ・ 地域資源や地域人材を活用した教育活動の推進

③英語コミュニケーション能力育成に向けた小・中・高一貫した取組の推進

グローバル社会で活躍できる本県人材の育成に向け、英語コミュニケーション能力の育成に取り組む。イングリッシュキャンプ等の実施により児童生徒が生きた英語に触れる機会を充実させる。また、小学校教員及び中・高等学校の英語担当教員を対象とした研修により指導力の向上を図るとともに、授業改善を推進する。

(具体的な事業)

- ・ 児童生徒の発達段階に応じたイングリッシュキャンプの充実

④グローバルリーダーの育成に向けた教育活動の推進

グローバル化が加速する現状を踏まえ、英語コミュニケーション能力とともに、社会の様々な課題に対する関心と深い教養、問題解決能力等をもつグローバルリーダーの育成を図る。

(具体的な事業)

- ・ 国際交流活動や課題研究活動の推進
- ・ 英語ディベート大会の実施

⑤海外における異文化体験の機会の充実

海外における語学研修や交流活動の充実を図ることにより、国際的視野を広げ、異文化に対する理解を深めるとともに、留学に関する情報を提供し、海外留学に対する意欲を高める。

(具体的な事業)

- ・ 米国における語学研修の実施
- ・ 海外留学への支援

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合
(小6、中3) 55.1% (H29) → 66.0% (R6)
- ・ 秋田県高等学校学習状況調査において、生徒が授業における話し合い等を通して、主体的に自分の考えを表現する活動を行っている」と回答した割合
89.6% (H30) → 93.1% (R6)
- ・ イングリッシュキャンプに参加した児童生徒数 624人 (R1) → 800人 (R6)

(ウ) 高齢者、障害者、外国人等全ての人々の活躍支援

① 高齢者の社会参加の促進

高齢化の進行が著しい本県においても、高齢者が元気で活躍できるよう、交流・活躍の場を広げ、社会参加の促進を図る。

(具体的な事業)

- ・ 福祉・文化のつどいの開催への支援
- ・ 全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手派遣及び県版ねんりんピックの開催に対する支援
- ・ 老人クラブ活動への支援

② 障害者が安心して生活できる環境づくりの推進

障害の有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障害者の社会参加や障害に対する理解の促進を図る。

(具体的な事業)

- ・ 障害を理由とする差別の解消の推進
- ・ 手話・点字等の普及促進
- ・ 障害者スポーツの振興

③ ひきこもり状態にある者への社会とのつながりの支援

様々な要因による「ひきこもり」について、本人やその家族を支援するため、相談機能を充実させるとともに、本人に合った形での社会参加を支援する。

(具体的な事業)

- ・ ひきこもり状態にある方等への支援の充実

④がん患者の社会参加の促進

がん治療を受けながら、就労や社会参画が可能となるよう、患者の経済的負担の軽減や、患者団体の活動に対する支援を行う。

（具体的な事業）

- ・がん患者の医療用補正具の購入に対する支援

⑤子どもの貧困対策の強化

子どもの貧困対策に取り組む民間団体等に対して支援する。また、教職員が生徒の変化にいち早く気付き、迅速に対応するため、教育機関へのＳＳＷ（スクールソーシャルワーカー）の配置を進める。

（具体的な事業）

- ・子どもの居場所づくりへの支援
- ・基礎学力や生活習慣等を身につけるための支援
- ・県内教育機関へのＳＳＷの配置

⑥県民の国際理解の推進と多文化共生社会の構築

海外との多様な交流等を通じて広く県民の国際理解を推進するとともに、日本人だけでなく外国人も暮らしやすい多文化共生の地域づくりに向けて、地域や関係機関と連携しながら、外国人を支援する体制の整備と機能の充実を図る。

（具体的な事業）

- ・青少年交流等を中心とした多様な交流の推進
- ・多文化共生社会の実現に貢献できる国際感覚や世界的な視野を身につけた人材の育成
- ・国際理解講座や外国人相談センターの機能拡充による多文化共生社会づくりの推進

⑦若者や高齢者を重点にした消費者教育の推進

若者や高齢者の特性に応じた消費者教育・啓発を強化するとともに、安心して相談できる体制を整備し、自立した消費者の育成を図る。

（具体的な事業）

- ・高齢者の特殊詐欺被害防止対策の推進
- ・成年年齢引下げに対応した啓発セミナーの開催

【重要業績評価指標（ＫＰＩ）】

- ・子ども食堂や制服等リユースなど子どもの貧困対策を実施している民間団体等がある市町村数 7市町村(H30) → 25市町村(R6)
- ・秋田県外国人相談センターの対人相談対応言語数 5言語(H30) → 11言語(R6)
- ・生活センターの啓発講座等への参加者数 29,500人(5か年分の累計)

(3) 安全・安心な暮らしを守る環境づくり



(ア) 健康で長生きできる環境の確保

① 県民の健康意識の向上の推進

経済団体、保健医療団体、市町村、地域の健康づくり団体等の関係者が連携して健康づくり県民運動を推進するとともに、地域における健康づくり人材の育成・活用を促進する。

(具体的な事業)

- ・健康寿命日本一に向けた健康づくり県民運動の推進
- ・健康長寿推進員等の育成支援

② 健康づくりに取り組みやすい環境整備

県内の企業や団体等の「健康経営」の取組を支援し、働き盛り世代が健康づくりに取り組みやすい環境を整備するとともに、幅広い年齢層への健康づくり情報の発信を強化する。

(具体的な事業)

- ・健康経営の普及と導入促進
- ・健康ポイント制度の導入支援

③ 健康づくり活動の推進

「健康寿命日本一」を実現するため、食生活改善、運動習慣の定着、たばこ対策、アルコール対策、歯科口腔の健康増進等を推進するとともに、特定健診及びがん検診の受診率向上を図る。

(具体的な事業)

- ・食生活改善や運動による健康づくりの推進
- ・糖尿病重症化予防等の推進
- ・禁煙支援・若い世代の喫煙防止・受動喫煙防止のための取組促進
- ・がんの予防・医療に係る体制整備の充実

④ 医療・福祉を支える人材の確保

医師の県内定着と地域偏在の改善に向けて、県と大学等が一体となって医師の確保や養成に取り組むとともに、看護師養成所の運営支援やナースセンターを通じて看護職員の確保や就業促進を図る。

また、今後も増加が見込まれる介護需要に対応するため、多様な人材の介護分野への新規就労を支援するとともに、資質向上や労働環境・処遇の向上に向けた取組により、介護従事者の職場定着を促進する。

(具体的な事業)

- ・医師の確保・定着とキャリア形成支援

- ・看護職員の確保と就業に関する相談指導等の支援
- ・介護サービス事業所認証評価制度の普及
- ・介護人材確保対策の推進
- ・地域住民に対する介護の仕事の理解促進
- ・中学・高校生等を対象とする介護の職場体験の実施
- ・中高年齢者の介護職参入の促進
- ・介護職のスキルアップ研修の実施・支援
- ・介護ロボットの導入の促進

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・秋田県健康づくり県民運動推進協議会の会員数
94 団体 (H30) → 155 団体 (R6)
- ・健康長寿推進員の育成数（累計）
503 人 (H30) → 2,300 人 (R6)
- ・秋田県版健康経営優良法人の認定数
0 法人 (H30) → 60 法人 (R6)

（イ）持続可能な地域環境づくり

①県と市町村、市町村間の協働・連携による行政サービスの確保

自治体クラウドの導入や生活排水の処理など、同一又は類似の事務事業について、県と市町村の協働・連携を推進する。

また、県と市町村が共同で設置する地域連携研究会において、事務の共同化や公共施設の最適配置、専門人材の確保など、それぞれの課題に応じた取組を進めるとともに、水道事業に関する連携など、行政運営のあり方の研究等に引き続き取り組み、市町村間の連携を推進する。

さらに、連携中枢都市圏の形成に向けた取組などを支援し、市町村間の広域連携を推進する。

（具体的な事業）

- ・県・市町村協働政策会議の開催
- ・県と市町村及び市町村間の連携促進に向けた研究会等の実施

②地域の実情に応じた生活交通の確保

乗合バスや第三セクター鉄道等を取り巻く環境が一層厳しさを増す中で、通学、通院、買い物等の日常生活に欠かせない公共交通について、運行への支援や利用促進等に取り組み、維持・確保を図るとともに、自動運転やMaaSなど新たな移動サービスの活用も見据えながら、人口減少社会においても持続可能で、多様な交通ネットワークの形成を進める。

（具体的な事業）

- ・幹線から生活路線に至る公共交通ネットワークの維持・確保
- ・新たな移動サービスの導入への支援
- ・第三セクター鉄道の安全・安心な運行への支援

③地域力向上による除排雪体制の確立

住民同士の協力による自主的な除排雪活動を促進するとともに、地域外の団体等を巻き込んだ新たな担い手の確保・育成を図り、地域の枠を越えた多様な主体の連携による除排雪体制を整備する。

（具体的な事業）

- ・多様な主体の連携による雪対策の推進

④循環型社会の形成

廃プラスチックによる海洋汚染の発生源対策として、使い捨てプラスチックの使用削減や河川へのポイ捨て撲滅等の普及啓発を図る。

また、食品ロスの削減について、多様な主体と連携しながら地域の特性に応じた社会的な取組を促進する。

（具体的な事業）

- ・使い捨てプラスチックの使用削減等の推進
- ・県民の食品ロス削減を促すための啓発の実施

⑤良質な生活環境の保全

環境保全の意義や重要性について県民の理解を深め、豊かな水と緑あふれる秋田を将来に継承していくため、民間団体が行う環境保全活動を支援する。

また、八郎湖について、関係機関や地域住民等と連携しつつ、ICT等を活用した先端技術の導入も検討しながら、有効な水質保全対策を推進する。

（具体的な事業）

- ・民間団体が行う環境保全活動を支援
- ・第3期湖沼水質保全計画に基づき総合的な水質保全対策を推進

⑥コンパクト・プラス・ネットワークの推進

市街地の拡散を防止し持続可能な都市経営のため、人口や土地利用の形態等の基礎的な調査に基づき、「人口減少」や「都市のスポンジ化」などに対応したまちづくりについて検討するとともに、広域連携の必要性などを踏まえ、市町の立地適正化計画策定を支援する。

（具体的な事業）

- ・立地適正化計画策定に向けたワークショップ等の開催

⑦Society5.0の実現に向けた情報通信インフラ整備の促進

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会である、Society5.0の実現に向けて、その基盤となる5G基地局等の情報通信インフラ整備の促進を図る。

また、ICTについての理解の促進と利活用を図るため、セミナーや研修会等を開催する。

（具体的な事業）

- ・携帯電話不感地域解消を支援
- ・秋田ICTフェア及びセミナーの開催

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・自治体間の連携が実現した取組数（累計） 36 件（H30） → 108 件（R6）
- ・一般乗合旅客自動車運送事業免許キロ数 4,188km（H30） → 4,188km（R6）
- ・除排雪団体数 43 団体（H30） → 75 団体（R6）
- ・市町の立地適正化計画策定件数 5 市町（H30） → 9 市町（R6）

（ウ）インフラのマネジメント強化

①インフラの計画的な維持管理等の推進

老朽化が進行している道路や河川、港湾などインフラ施設の計画的な維持管理・更新を進めることにより、持続的で健全な社会基盤の維持を図る。

また、定期的に既存の計画を見直すことにより、中長期の施設管理へ対応する。

②生活排水処理の広域化・共同化の推進

持続可能な生活排水処理サービスを提供するためには、効率的な事業運営が一層求められており、関係団体である市町村や施設管理者と連携し、処理施設等の機能合体や一体的な事業の運営・管理等による広域化・共同化を推進する。

（具体的な事業）

- ・処理施設の統廃合や汚泥処理の共同化
- ・維持管理・事務処理等の共同化

③水道施設強靱化の促進

安全で安心な水道水を将来にわたって持続的に住民へ提供するため、市町村による国の生活基盤施設耐震化等交付金を活用した、災害に強い水道施設の整備を促進する。

（具体的な事業）

- ・生活基盤施設耐震化等交付金を活用した災害に強い水道施設の整備

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・生活排水処理事業における連携数 19 件（H30） → 63 件（R6）
- ・基幹管路の耐震適合率 24.4%（H30） → 30.0%（R6）

第6章 効果的な推進と検証

1 推進体制等

総合戦略の策定段階においては、産業界・市町村・大学・金融機関・労働団体・メディア（産官学金労言）で構成する秋田県地方創生有識者会議による調査・審議を行ったほか、知事と県民の意見交換会、パブリックコメント等を実施し、広く県民意見の反映に努めた。

今後も引き続き、秋田県地方創生有識者会議において、総合的な進行管理を行うほか、県民意見を踏まえながら、「オール秋田」で総合戦略の推進を図る。

総合戦略の推進にあたっては、住民と密接に関わる市町村との連携はもとより、人口減少対策は行政のみの取組によるものではなく、企業、NPO、大学等の多様な主体との連携によって進めるべきであるとの視点と、県民一人ひとりの意識と地域への関わり方が重要であるとの視点から、多様な主体と県民を巻き込んだ取組を進めていく。

2 検証

進行管理に当たっては、PDCAサイクルを導入し、基本目標ごとの数値目標と重要業績評価指標（KPI）の達成状況を踏まえ、施策の効果等を検証するとともに、課題を整理し、次年度に向けて施策・事業の見直しを行い、必要に応じて総合戦略を改訂する。

また、検証結果については、県民に分かりやすく公表する。

あきた未来総合戦略におけるSDG s ゴールとの関連表

◎特に関連が深いゴール ○関連する主なゴール		基本目標1 産業振興による仕事づくり	基本目標2 新しい人の流れづくり	基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり	基本目標4 新たな時代に対応した地域づくり・ひとづくり
ゴール1 貧困をなくそう				○	◎
ゴール2 飢餓をゼロに		○			
ゴール3 すべての人に健康と福祉を		○		◎	◎
ゴール4 質の高い教育をみんなに		○	◎	○	◎
ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう		○	○	◎	○
ゴール6 安全な水とトイレを世界中に					○
ゴール7 エネルギーをみんなに、そしてクリーンに		◎			○
ゴール8 働きがいも経済成長も		◎	○	○	○
ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう		◎			
ゴール10 人や国の不平等をなくそう				◎	○
ゴール11 住み続けられるまちづくりを		○	○		◎
ゴール12 つくる責任、つかう責任		◎			○
ゴール13 気候変動に具体的な対策を					○
ゴール14 海の豊かさを守ろう		◎			○
ゴール15 陸の豊かさを守ろう		◎			○
ゴール16 平和と公正をすべての人に					○
ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう		◎ すべての取組に関連			

用語解説

	用 語	解 説
あ	あきた結婚応援パスポート	新婚夫婦と婚約カップルを地域全体で応援する取組で、愛称は「Aiskip(あいすきっぷ)」。 パスポート(カード)を協賛店舗に提示すると、割引やプレゼントなど様々な優待サービスが受けられる。
	あきた結婚支援センター	結婚を希望する独身男女に出会いの機会を提供するために、県や民間団体等が設立した一般社団法人。会員登録によりマッチングシステムを利用しお見合い相手を探すことができる。 県内各地で開催される出会いイベントの情報提供のほか、企業同士の交流会の開催や結婚に関する相談業務などを行う。
	秋田県外国人相談センター	県が設置運営している外国人向けの相談窓口。外国人からの生活全般の相談に多言語で対応しており、国が「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」(H30.12.25 関係閣僚会議決定)の中で、地方公共団体への財政支援により全国100ヶ所への整備を掲げた「一元的相談窓口」の役割を果たしている。
	秋田県建設産業担い手確保育成センター	本県建設産業の担い手を確保するとともに、育成を推進するための中核的機関として、平成29年9月に建設部建設政策課内に開所。産学官が一体となって建設産業の広報・マッチングや女性活躍推進、人材育成等に取り組んでいる。
	秋田県次世代ヘルスケア産業協議会	産学官医医療福祉など関係団体の連携により、医療福祉機器や健康維持・増進サービスの開発などに係る「ヘルスケア産業」への県内企業の参入を促進するとともに、秋田県の「健康寿命日本一」達成に寄与することを目的に令和元年8月設立(会長:産業労働部長、事務局:産業労働部地域産業振興課)。
	秋田県農業労働力サポートセンター	地域における労働力確保に関する取組の支援等を目的に行政と農業団体等で構成する組織。
	秋田県版健康経営優良法人	秋田県の健康課題に対応した健康経営に積極的に取り組んでいると知事が認定した法人等を指す。(「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標である。)
	あきた子育てふれあいカード	子育て家庭への優待事業として、中学生以下の子どもまたは妊婦がいる家庭を対象として、カードを提示することで、協賛店舗が独自に設定したサービスを受けることができる。
	あきた旅のサポートセンター	海外からの旅行者やペット連れ、高齢者、障害者など様々な旅行ニーズに対応した情報をワンストップで提供する総合的な相談窓口として、平成28年4月に、一般社団法人秋田県観光連盟内に設置されたもの。
	秋田バリアフリーツアーセンター	バリアフリー観光の推進を図るため、秋田県内の宿泊・観光施設等のバリアに関する情報をワンストップで提供する総合的な相談窓口として、平成28年4月に一般社団法人秋田県観光連盟内に設置されたもの。日本バリアフリー観光推進機構に加盟し他地域のバリアフリーツアーセンターとの情報交換を図るほか、専用サイト、パンフレット等を通じて、秋田のバリア観光情報を発信している。
い	イングリッシュキャンプ	ALT(外国語指導助手)と交流しながら、英語による様々な活動を体験する合宿。
	インバウンド	外国人が訪れてくる旅行のこと。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行という。これに対し、自国から外国へ出かける旅行をアウトバウンドという。

	用 語	解 説
う	ウッドファーストあきた	県民及び事業者が、木材利用の意義に対する理解を深め、日常生活・事業活動に地域の木材（県産材）を優先的に利用し、木材の利用拡大を図ることで、県産木材需要の拡大につなげようとする取組。
か	開業率	「当該年度の雇用保険適用事業所数」を「前年度末の雇用保険適用事業所数」で除して得た数値。
	関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指す。人口減少・高齢化による地域づくりの担い手不足の対応策の一つとして、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている。
き	キャッシュレス決済	クレジットカードや電子マネー、QRコードなどを利用して、紙幣・硬貨といった現金を使わずに支払い・受け取りを行う決済方法のこと。国では、2025 年までにキャッシュレス決済比率を4 割程度にすることを目標としている。
	キャリア探究アドバイザー	大学卒業後の県内就職者の増加を図るため、地域や県内企業等と連携して将来設計を支援する人員。
け	結婚サポーター	県で登録し、各地域で活動するボランティア。出会いや結婚に関するお世話やアドバイスのほか、あきた結婚支援センターの紹介や出会いイベントの情報提供等を行う。
	健康ポイント制度	健康無関心層に対して健康に関する問題意識を喚起し、行動変容につなげることを目的として、健康づくりを行う個人にポイントの付与・交換等を行う仕組み。
こ	極良食味新品種	県産米のフラッグシップとして、県がコシヒカリを超える食味を目指し、農業試験場が開発した新品種(秋系8 2 1)。令和4 年度に市場へ本格デビューを目指す。
	子育て世代包括支援センター	妊娠期から子育て期にわたるまでの様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、切れ目のない支援を行う拠点。
	子ども食堂	貧困家庭の子どものほか、地域の様々な世代を対象とした、食事や居場所、交流の場を提供する民間活動。
	コネクターハブ	地域の中で取引が集中しており、取引関係の中心（ハブ）となるとともに、地域外とも取引を行い、他地域との取引を繋げている（コネクター）こと。コネクターハブ企業は、地域からより多くの仕入れを行い、地域外に販売することを通じて地域経済を活性化させる。
	コミュニティ・スクール	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第4 7 条の6）に基づき、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むために「学校運営協議会」を設置した学校のこと。学校運営に地域の声を積極的に生かすことができるようになり、「地域とともにある学校づくり」の実現に有効な仕組みであるとされている。
	コンパクト・プラス・ネットワーク	地方都市において、人口減少・高齢化が進む中でも地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携してコンパクトなまちづくりを進めること。
さ	サプライチェーン	原材料・部品の調達から最終消費者に届くまでの全体的な流れ。
し	自家用有償旅客運送	バス事業やタクシー事業では地域の交通が確保されない地域において、国土交通大臣の登録を受けた市町村やNPO 法人等が自家用車を用いて提供する運送サービス。

	用 語	解 説
し	事業承継ネットワーク事務局	秋田県商工会連合会が国から委託を受けて設置した、主に中小企業の親族内承継を支援する公的相談窓口。ネットワークの構成員は商工団体、金融機関、支援機関等。事業引継ぎに関する専門家が相談に応じているほか、ネットワーク構成員による「事業承継診断」により企業へ事業承継の気付きを与えているほか、親族内承継に係る事業承継計画の策定支援、第三者承継の事業引継ぎ支援センターへの案件橋渡しを行っている。
	事業引継ぎ支援センター	秋田商工会議所が国から委託を受けて設置した、主に中小企業の第三者承継を支援する公的相談窓口。事業引継ぎに関する専門家が相談に応じているほか、「後継者人材バンク」を通じた事業引継ぎを希望する企業への仲介又はM&Aなどにより、第三者への事業引継ぎを支援している。
	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画	次世代育成支援対策推進法に基づき、企業が従業員の仕事と子育ての両立を図るための目標を定め実施することを明示した計画。従業員数 101 人以上の場合は計画策定が義務、100 人以下の場合は努力義務とされている。
	就職支援員	県内就職を希望する生徒の進路志望の達成と就職決定率向上を目的として、県内高校に配置する人員。
	職場定着支援員	高校生の社会的・職業的自立に必要な力の育成や県内就職の促進、早期離職の防止を図るために配置する人員。
	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画	女性活躍推進法に基づき、企業が女性の活躍推進の取組を着実に前進させるための目標を定め実施することを明示した計画。従業員数 301 人以上の場合は計画策定が義務、300 人以下の場合は努力義務とされている（令和 4 年 4 月 1 日からは、計画策定の義務が従業員数 101 人以上となる）。
	森林GIS	森林地理情報システム（Geographic Information System）のことをいい、図面を介して森林の情報を得ることができるシステム。
す	スクールソーシャルワーカー	子どもを取り巻く環境を改善するために、様々な機関（医療、福祉など）に働きかける福祉の専門家。
	すこやかあきた出会い応援隊	あきた結婚支援センターに登録され、独身男女に出会いの場を提供する企業や店舗、施設、団体等。それぞれの特性を生かし、様々なイベントを企画、運営。
た	第2新卒者	高校や大学等を卒業後に就職をしたものの、早期離職し求職中の若者。
ち	地域おこし協力隊	都市地域から過疎地域等に移住し、一定期間、地域に居住し、地域おこしの支援や住民生活支援などの活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。
	地域学校協働活動推進員	地域コーディネーターのうち、教育委員会の委嘱を受けた者。
	地域コーディネーター	地域と学校との連絡調整、情報の共有、地域学校協働活動の企画、調整、運営等、地域とも学校とも良好な関係を築きながら活動を進める者。
	地域子ども・子育て支援事業	市町村が地域の実情に応じ、市町村子ども・子育て支援事業計画に従って実施する事業。
	地域連携DMO	DMOとは「Destination Management/Marketing Organization」の略であり、地域連携DMOは、複数の地方公共団体に跨がる区域を一体とした観光地域として、マーケティングやマネジメント等を取り入れた観光地域づくりを行う組織をいう。

	用 語	解 説
	小さな拠点	中山間地域等において、将来にわたって地域住民が暮らし続けることができるよう、必要な生活サービスや地域における仕事・収入を維持・確保し、持続可能な地域づくりを進めるための、地域住民の活動・交流や生活サービス機能の集約の場。
て	デジタルプロモーション	認知やサービス等の購買に結びつけるための動機づけを行うために、顧客購買データやインターネット（技術）を活用して行うあらゆる販売促進活動のこと。
	デジタルマーケティング	電子デバイスやインターネットを利用するあらゆるマーケティングを指す総称。
	デスティネーションキャンペーン	J R 6 社（北海道・東日本・東海・西日本・四国・九州）と指定された自治体や地元の観光事業者等が協働で展開する国内最大の大規模観光キャンペーンのこと。令和 3 年 4 月～9 月の 6 か月間、東北で展開することが決定した。
と	統括コーディネーター	一人一人の地域コーディネーターが、より活発に、より円滑に活動していくため、地域の実情により、広域的な観点から各地域コーディネーター間を調整していく者。
	独立行政法人教職員支援機構	教職員の資質向上を図ることを目的とし、学校教育関係職員等に対する研修や調査研究などの総合的支援を行う機関。
	ドチャベン	「土着」と「ベンチャー」を組み合わせた造語。地域の資源や文化等を活用し、地域に根ざした新しい事業を起業すること。
に	妊よう性温存	抗がん剤治療等で生殖機能が影響を受ける前に、精子、卵子等を凍結保存することを指す。
の	農地中間管理機構	農地の貸借等により、農地の集積・集約化を図る「農地中間管理事業」を行うため、都道府県知事から指定された機関。
は	バイオマス	エネルギー源または化学・工業原料として利用される生物体。
ま	マーケットイン	消費者動向や視点、顧客満足度等の分析に基づいて戦略を組み立て、消費者ニーズに合致した商品を開発し、販売しようとする考え方。
め	メンター	仕事や人生の指導者、助言者のこと。
り	リカレント教育	学校を卒業し社会人となっても高度で専門的な知識や技術を習得するために、必要に応じて受けられる再教育システム。
れ	連携中枢都市圏	連携中枢都市圏とは、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を指す。
わ	ワーク・ライフ・バランス	「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方のこと。
	ワーケーション	「ワーク」と「バケーション」の造語。都市圏の居住者が一定期間、地方に滞在し、仕事をしながら、家族と一緒に余暇も楽しむもので、テレワークの 1 形態といえる。
G	GBビジネス	じっちゃん・ばっちゃんの経験や技を地域資源と結び付け、収入につなげる取組を指す。
I	I C T	I C T（Information and Communication Technology の略＝情報通信技術） I T とほぼ同義で使われることが多いが、コンピューター関連技術を I T、コンピューター関連技術や情報の活用に着目する場合を I C T と区別して用いる場合がある。

	用 語	解 説
I	I o T	I o T (Internet of Things の略＝モノのインターネット) あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、モニタリングやコントロールを可能にするといった概念のこと。人間がパソコンを使用して入力したデータ以外に、モノに取り付けられたセンサー等が人を介さずにデータを入力し、インターネット経由で利用されること。
L	L C C	ローコストキャリア (Low Cost Carrier) の略で、従来の航空会社で行われていたサービスの簡素化や運行費用の徹底的な削減などを行うことで低価格の運賃を設定している「格安航空会社」のこと。
M	M a a S	「Mobility as a Service」の略で、複数の交通機関の検索・予約・決済をスマートフォン等で一括して提供するサービスの総称。
S	S D G s	「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称。2015 年(H27) 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」における、2016 年から 2030 年までの国際社会共通の目標。「貧困をなくそう」など 17 のゴールがある。
	S o c i e t y 5 . 0	政府が成長戦略「未来投資戦略 2017」において実現を目指すこととしている、I o T、ロボット、AI 等の新たな技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れてイノベーションを創出し、一人ひとりのニーズに 合わせる形で社会的課題を解決する人間中心の新たな社会。
5	5 G	第 5 世代移動通信システム (5th Generation) のこと。超高速、多数同時接続、超低遅延という特徴がある。
6	6 次産業化	第 1 次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけでなく、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園など、第 2 次産業や第 3 次産業にも取り組むこと (1 次産業 × 2 次産業 × 3 次産業=6 次産業)。